

平成28年度

足利市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見書

足利市決算に係る健全化判断比率
及び資金不足比率審査意見書

足利市監査委員

足 監 査 第 28 号
平成 29 年 8 月 2 日

足利市長 和 泉 聡 様

足利市監査委員 岩 崎 勝

足利市監査委員 岡 本 篤 典

足利市監査委員 柳 収 一 郎

平成 28 年度足利市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況並びに平成 28 年度足利市決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された平成 28 年度足利市一般会計、各特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び同法第 22 条第 1 項の規定により審査に付された平成 28 年度足利市決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

平成 28 年度足利市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
1	概 況	1
2	意 見	2
3	各会計の概要	5
(1)	各会計の総括	5
(2)	純計総決算額	5
(3)	歳計現金月別収支状況	6
(4)	一般会計	7
ア	概 況	7
(ア)	決算収支について	7
(イ)	予算の執行状況について	8
(ウ)	債務負担行為について	9
(エ)	補正予算について	9
イ	財政運営の状況について	9
ウ	歳 入	10
(ア)	財源別の状況について	10
(イ)	収入未済額の状況について	11
(ウ)	不納欠損額の状況について	11
(エ)	各款別の状況について	12
エ	歳 出	20
(ア)	性質別歳出決算の状況について	20
(イ)	翌年度繰越額について	21
(ウ)	不用額について	22
(エ)	予算の流用について	22
(オ)	各款別の状況について	22

(5) 特別会計	29
ア 介護保険（保険事業勘定）	29
イ 国民健康保険（事業勘定）	30
ウ 後期高齢者医療	32
エ 太陽光発電事業	33
オ 公設地方卸売市場事業	34
カ 農業集落排水事業	35
キ 公共下水道事業	36
ク 堀里ニュータウン下水処理事業	38
4 財産について	39
(1) 公有財産	39
(2) 物 品	39
(3) 債 権	40
(4) 基 金	40
5 運用基金の状況について	40
(1) 物品調達基金	40
(2) 国民健康保険高額療養資金貸付基金	40
(3) 国民健康保険出産費資金貸付基金	40
別表 1 財源別歳入状況（一般会計）	41
別表 2 性質別歳出状況（一般会計）	42
別表 3 各種財政分析指標の推移	42
別表 4 歳入・歳出の各種構成比率の推移	43
別表 5 5か年間の市債の推移	45
別表 6 会計別収入未済額の状況	46
別表 7 会計別不納欠損額の状況	47

平成 28 年度足利市決算に係る健全化判断比率
及び資金不足比率審査意見

第 1 審査の概要	48
第 2 審査の期間	48
第 3 審査の結果	48

平成 28 年度足利市一般会計及び特別会計歳入歳出決算 並びに基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

平成 28 年度	一般会計歳入歳出決算
同	介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
同	国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
同	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	太陽光発電事業特別会計歳入歳出決算
同	公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
同	農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
同	公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
同	堀里ニュータウン下水処理事業特別会計歳入歳出決算
同	物品調達基金の運用状況
同	国民健康保険高額療養資金貸付基金の運用状況
同	国民健康保険出産費資金貸付基金の運用状況

第 2 審査の期間

平成 29 年 7 月 7 日から平成 29 年 7 月 26 日

第 3 審査の方法

審査に当たっては、市長から審査に付された平成 28 年度足利市一般会計・各特別会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金運用状況に関する調書等と、会計管理者及び関係部課が所管する諸帳簿とを照合し、計数の確認を行ったほか、予算の執行状況及び財政の運営状況等の説明を関係職員から聴取して審査を実施しました。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令にのっとり作成され、かつ、計数は関係諸帳簿と符合し正確であり、予算の執行もおおむね良好であると認められました。

なお、歳入歳出差引残高は、出納閉鎖日現在における指定金融機関等の預金現在高証明書と符合し、正確であることを確認しました。

1 概 況

平成 28 年度の世界経済は、アメリカ経済の足踏み、中国経済の失速懸念及び BREXIT（イギリスの EU 離脱）ショックによる金融市場の混乱などから大きく減速しましたが、その後アメリカ経済の回復などによって、緩やかに持ち直しが進みました。また、アメリカでは、ド

ナルド・トランプ氏が大統領に就任し、南米大陸では初の夏季五輪となったリオデジャネイロ大会が開かれました。

国内においては、天皇陛下ご自身が国民に向けて退位のご意向を示唆されたほか、熊本地震や糸魚川市の大火など大規模災害の発生、大隅良典氏のノーベル生理学・医学賞の受賞、伊勢志摩サミットの開催、電力小売完全自由化などの出来事がありました。

我が国の経済は、個人消費や民間設備投資の回復はやや力強さを欠いたものの、雇用・所得面では、有効求人倍率が上昇し、失業率が更に低下したほか、総雇用者所得もプラスで推移するなど、雇用・所得環境の改善が進み、引き続き緩やかな回復基調が続いています。

中小企業者等が大半を占める本市においても、景気は緩やかに回復しつつあるものの、実感としては乏しく、自主財源である市税収入においては、前年度に比べ僅かに増収となりましたが依然として厳しい状況が続いています。

栃木県においては、足利銀行の金融持ち株会社である足利ホールディングスと常陽銀行が経営統合し、めぶきファイナンシャルグループが発足、また、全国高校野球選手権大会では、作新学院高等学校が54年ぶり2度目の全国制覇を果たしました。

本市においては、第7次足利市総合計画（あしかが元気輝きプラン）のスタート、あがた駅南産業団地造成工事の着手、市立図書館の開館のほか、県内で35年ぶりとなるJR新駅設置の発表がされ、また、市立美術館での山姥切国広展では、全国各地から多くの刀剣ファンが本市を訪れるなど明るい話題が続きました。

このような中、本年度の一般会計及び8特別会計の総決算は、歳入額91,815,141千円、歳出額89,142,210千円で総決算額を前年度と比べると、歳入では、491,562千円(0.5%)、歳出では、961,731千円(1.1%)減少しています。

2 意 見

本市の経済環境を踏まえ、次の事項に留意し、適切な行財政運営に努めるよう要望します。

(1) 行財政運営について

景気は緩やかな回復基調が続いている中、市税収入は若干増加しているものの、未だ厳しい状況にあることから、歳入においては更に収納率の向上と新たな財源の確保に努め、歳出においては事業の選択と集中による効率化を図り、最少の経費で最大の効果が発揮できる行財政運営をするよう望みます。

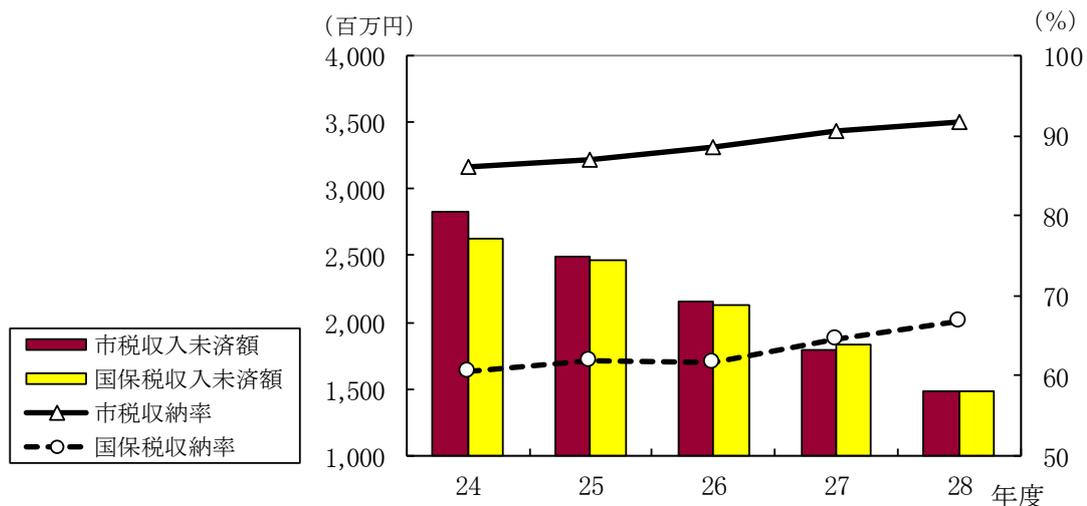
また、市債の発行、債務負担行為は、後年度の財政運営の硬直化に直接関連するものであり、慎重に対応するよう望みます。

(2) 収納率の向上について

市税及び国民健康保険税等の収納率は、近隣市に比べても著しく低い状況にあります。市民への意識啓発を徹底し、滞納となる収入未済の縮減に取り組むとともに、悪質滞納者に対しては断固たる姿勢で徴収にあたるよう望みます。

5か年間の市税、国民健康保険税の収納率及び収入未済額の推移は、図1のとおりです。(46ページ 別表6参照)

図1 収納率等の推移

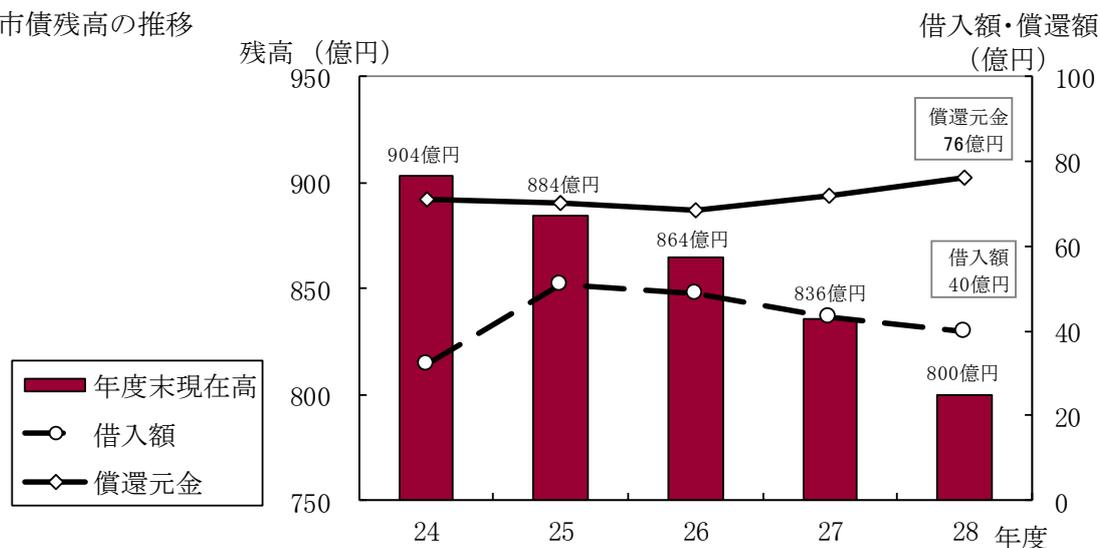


(3) 市債残高の削減について

市債は、長期的視野で都市基盤等を整備するために欠くことのできない財源ですが、一方では、過大な負担が後年度の財政の硬直化を招くこととなります。市債残高は、行政改革大綱実施計画の実行などにより減少していますが、今後も削減を推進するよう望みます。

5か年間の市債残高の推移は図2のとおりです。(45ページ 別表5参照)

図2 市債残高の推移



(4) 特別会計について

特別会計は、本来特定の収入で賄われるべきものです。各会計の安定運営を図り今後も一般会計からの繰出しを抑制するよう望みます。

ア 国民健康保険（事業勘定）

歳入の確保とともに、更なる医療費抑制の施策をとるよう強く望みます。

イ 太陽光発電事業

安定した売電収入の確保のため、施設を適切に維持管理するとともに、今後も施設の有

効活用に努めるよう望みます。

ウ 公設地方卸売市場事業

効率的な施設運営を図るとともに、減少している売上高の抜本的対策について検討し、円滑な民営化への移行が図られるよう望みます。

エ 農業集落排水事業

施設の有効活用と経営改善のため、接続率の向上と将来を見据えた抜本的改善の検討を望みます。

オ 公共下水道事業

施設の有効活用と経営改善のため、接続率の向上を望みます。また、平成 32 年度に予定されている地方公営企業法適用による公営企業会計への移行を円滑に図るよう望みます。

(5) 事務事業の執行について

事務事業の執行に当たっては、市民の信頼を損なわぬよう関係法令を遵守するとともに、事業の見直しを行うなど、事業目的に対して最少の経費で最大の効果を実現するよう望みます。また、統一的な基準による地方公会計の適用により、正確な資産・負債等を把握し、効率的な行政運営を進めるよう望みます。

(6) 職員の意識改革等について

時流を把握し、社会の変化に迅速・的確に対応できる資質、国際性・先見性を涵養し、市民福祉の向上と市勢の発展に貢献できる、市民感覚を持った行動力のある職員を育成するよう望みます。

また、常に法令遵守を自覚するとともに、更なる倫理観の高揚、綱紀の保持及び内部牽制機能の徹底を図るよう望みます。

(7) 公共施設について

高度成長期に整備した公共施設の老朽化が進んでいることから、公共施設のあり方及び効率的な維持管理を検討するよう望みます。

(注)

1 本文中及び表中の金額は、原則として百の位を四捨五入し、千円単位としました。このため、合計額と内訳の計が一致しない場合や決算書と一致しない場合があります。

また、前年度対比及び構成比については、原則として、千円単位の数値で比較しました。

2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しました。このため、内訳の合計が100.0とならない場合があります。

3 ポイントとは、百分率(%)を比較した場合の単純差引数値です。

4 各表中において、マイナスを「△」、当該数値がないものを「－」としました。

3 各会計の概要

(1) 各会計の総括

表1 各会計の総括

(単位 千円)

区分 会計名	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額
一般会計	55,958,508	52,966,914	51,450,738	1,516,176
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	12,360,700	11,752,315	11,469,532	282,783
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	20,135,300	20,047,185	19,195,340	851,845
後期高齢者医療 特別会 計	1,644,000	1,586,096	1,582,920	3,176
太陽光発電事業 特別会 計	58,800	61,465	57,438	4,027
公設地方卸売市場 事業特別会 計	170,000	144,411	144,404	7
農業集落排水事業 特別会 計	22,300	19,989	19,987	2
公共下水道事業 特別会 計	5,540,000	5,221,781	5,208,611	13,170
堀里ニュータウン 下水処理事業特別会計	13,400	14,985	13,240	1,745
計	95,903,008	91,815,141	89,142,210	2,672,931

一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算額の状況は、表1のとおりです。

一般会計及び8特別会計の総決算額は、歳入額91,815,141千円、歳出額89,142,210千円で、差引2,672,931千円の剰余金を生じています。

このうち、翌年度へ繰り越す繰越明許費と継続費の逓次繰越しの財源266,047千円を差し引き、更に財政調整基金積立金650,000千円、国民健康保険財政調整基金積立金450,000千円を差し引いた1,306,884千円が翌年度への繰越金となっています。

また、総決算額を前年度に比べると、歳入では491,562千円(0.5%)、歳出では961,731千円(1.1%)減少しています。

(2) 純計総決算額

純計総決算額の状況は、表2のとおりです。

各会計間の繰入れ、繰出しによる重複を控除した純計総決算額は、前年度に比べて歳入が425,336千円(0.5%)、歳出が895,505千円(1.1%)減少しています。

純計歳入歳出差引額は2,672,931千円で、前年度に比べて470,169千円(21.3%)増加しています。

表2 純計総決算額

(単位 千円)

会計名		区 分	歳 入		
			決 算 額	重複計算控除額	差引純計歳入額
一 般 会 計			52,966,914	0	52,966,914
特 別 会 計	介護保険（保険事業勘定）		11,752,315	1,723,847	10,028,468
	国民健康保険（事業勘定）		20,047,185	1,283,548	18,763,637
	後期高齢者医療		1,586,096	440,458	1,145,638
	太陽光発電事業		61,465	0	61,465
	公設地方卸売市場事業		144,411	26,310	118,101
	農業集落排水事業		19,989	14,036	5,953
	公共下水道事業		5,221,781	2,525,000	2,696,781
	堀里ニュータウン下水処理事業		14,985	0	14,985
	計		38,848,227	6,013,199	32,835,028
合 計			91,815,141	6,013,199	85,801,942

会計名		区 分	歳 出			純計歳入歳出 差引額（△不足額）
			決 算 額	重複計算控除額	差引純計歳出額	
一 般			51,450,738	6,013,199	45,437,539	7,529,375
特 別 会 計	介護(保)		11,469,532	0	11,469,532	△ 1,441,064
	国民保険		19,195,340	0	19,195,340	△ 431,703
	後期高齢		1,582,920	0	1,582,920	△ 437,282
	太陽光発電		57,438	0	57,438	4,027
	公設市場		144,404	0	144,404	△ 26,303
	農業集落		19,987	0	19,987	△ 14,034
	公共下水		5,208,611	0	5,208,611	△ 2,511,830
	堀里下水		13,240	0	13,240	1,745
	計		37,691,472	0	37,691,472	△ 4,856,444
合 計			89,142,210	6,013,199	83,129,011	2,672,931

(3) 歳計現金月別収支状況

本年度の一般会計及び特別会計の歳計現金月別収支状況は、表3のとおりです。

歳計現金の月末収支残高をみると、4月、9月、10月、2月、3月及び出納整理期間の4月で不足を生じていますが、これらは、財政調整基金、国民健康保険財政調整基金、公共施設等整備基金、社会福祉事業基金等からの繰替運用などにより措置されています。

なお、一時借入金の借入限度額は、一般会計7,000,000千円、公共下水道事業特別会計3,000,000千円となっていますが、本年度の借入れは行われませんでした。

表3 歳計現金月別収支状況

(単位 千円・%)

区分 年月	収入額	収入総額に 対する割合	支出額	支出総額に 対する割合	月末残高	
28年 4月	2,858,488	3.1	5,296,098	5.9	△ 2,437,610	
5月	8,388,201	9.1	5,134,838	5.8	815,752	
6月	7,453,224	8.1	7,154,308	8.0	1,114,669	
7月	4,530,306	4.9	4,957,809	5.6	687,165	
8月	5,582,987	6.1	5,422,327	6.1	847,825	
9月	7,922,797	8.6	9,085,216	10.2	△ 314,594	
10月	5,745,251	6.3	5,964,739	6.7	△ 534,082	
11月	6,321,284	6.9	5,137,702	5.8	649,501	
12月	6,721,650	7.3	6,640,285	7.4	730,866	
29年 1月	5,598,394	6.1	5,549,871	6.2	779,389	
2月	3,651,038	4.0	6,486,255	7.3	△ 2,055,828	
3月	16,215,429	17.7	14,440,503	16.2	△ 280,902	
計	80,989,050	88.2	81,269,951	91.2		
出納 整理 期間	4月	3,726,287	4.1	5,150,783	5.8	△ 1,705,397
	5月	7,099,804	7.7	2,721,476	3.0	2,672,931
	計	10,826,091	11.8	7,872,259	8.8	
合計	91,815,141	100.0	89,142,210	100.0		

(4) 一般会計

ア 概況

(ア) 決算収支について

本年度の決算収支等の状況を各年度と比べると、表4のとおりです。

予算現額は55,958,508千円で、当初予算額52,700,000千円に対して3,258,508千円(6.2%)増加しています。

これに対する決算額は、歳入52,966,914千円、歳出51,450,738千円で、歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた剰余金(形式収支)は1,516,176千円となっています。また、翌年度へ繰り越すべき財源254,237千円を差し引いた実質収支は1,261,939千円となっています。

なお、実質収支を標準財政規模で除して得られる実質収支比率は4.3%です。

本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は90,724千円の赤字で、更に財政調整基金積立金、地方債繰上償還金、財政調整基金取崩し額を加除した実質単年度収支は788,859千円の赤字となっています。これは、主に財政調整基金を取り崩し、公共施設等整備基金に積み立てたことによるものです。

表4 決算収支状況

(単位 千円)

区分 年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)
28	52,966,914	51,450,738	1,516,176	254,237	1,261,939
27	53,215,147	51,781,872	1,433,275	80,612	1,352,663
26	51,871,282	49,870,125	2,001,157	139,677	1,861,480

前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)	財政調整基金 積立金 (H)	地方債 繰上償還金 (I)	財政調整基金 取崩額 (J)	実質単年度 収支 (G)+(H)+(I)-(J)
1,352,663	△ 90,724	1,865	0	700,000	△ 788,859
1,861,480	△ 508,817	3,545	0	800,000	△ 1,305,272
1,551,752	309,728	3,565	0	300,000	13,293

(イ) 予算の執行状況について

本年度の予算執行の状況をみると、収入、支出ともおおむね適切に執行されたものと認められます。

まず、歳入の執行状況をみると、予算現額に対して調定額は1.5%の減(前年度1.3%の減)となり、また、収入歩合は調定額に対して96.1%(前年度95.7%)、予算現額に対しては94.7%(前年度94.4%)となっています。

一方、歳出では予算現額に対する執行率91.9%で、前年度と同率です。

また、本年度の第7次足利市総合計画(あしかが元気輝きプラン)実施計画に対する実績(金額比較)は、戦略プログラム事業が78.1%、分野別が89.9%となっています。

なお、各四半期の収入・支出の状況は、表5のとおりです。

その他資金前渡、概算払い、不納欠損処分等の事務処理についても、法令にのっとり適正に行われており、誤りは認められませんでした。

表5 収入・支出の状況

(単位 %)

期別 区分	収入総額に対する収入歩合		支出総額に対する支出歩合	
	28年度	27年度	28年度	27年度
第1・四半期	25.2	23.6	23.0	21.9
第2・四半期	18.2	19.7	17.8	18.0
第3・四半期	21.1	19.7	18.2	18.7
第4・四半期	25.9	27.3	30.7	30.0
出納整理期間	9.6	9.7	10.2	11.4
計	100.0	100.0	100.0	100.0

(ウ) 債務負担行為について

本年度末における債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は10,903,679千円で、前年度末に比べて4,675,429千円(75.1%)増加しています。これは、主にゴミ収集業務委託が459,131千円(25.0%)、学校給食共同調理場整備事業が189,410千円(12.5%)減少したものの、各種指定管理料が4,325,064千円(261.3%)、あがた駅南産業団地造成費負担金が1,180,000千円(皆増)増加したことによるものです。

(エ) 補正予算について

本年度の予算の補正は5回行われ、補正額は1,774,000千円です。また、当初予算に対する補正率は3.4%であり、前年度に比べて1.6ポイント低下しています。これらの補正は、公共施設等整備基金積立金の追加や国の補正予算に対応した補助事業及び市単独事業に係る経費の追加等であり、やむを得ない措置と思われる。

イ 財政運営の状況について

本年度の歳入は、前年度に比べて主に県支出金、国庫支出金、市税などが増加したものの、市債、地方消費税交付金、繰越金などが減少したことから、総額では0.5%減少しています。

一方、歳出は、前年度に比べて主に民生費、公債費が増加したものの、総務費、土木費、消防費などが減少したことにより、0.6%減少しています。

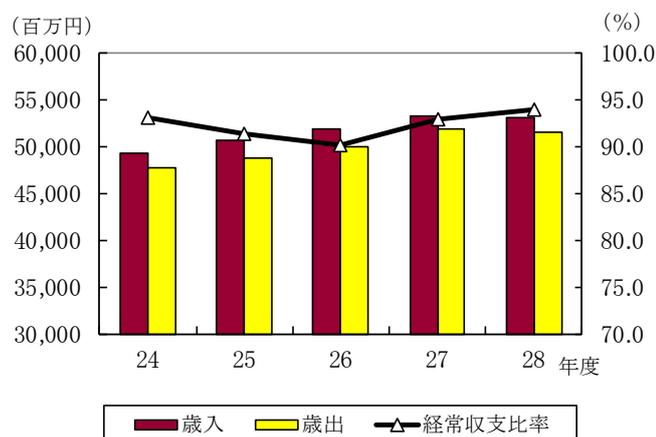
このような財政状況を概括すると、歳入においては、県支出金や国庫支出金などが増加したものの、市債や地方消費税交付金などが減少し、歳出においては、必要な行政サービスの水準維持がなされたことにより、収支の均衡が保持されたものと認められます。

義務的な性格の強い人件費、扶助費、公債費等に対して、市税や普通交付税を中心とする経常一般財源(臨時財政対策債を含む)を充当した割合を示す経常収支比率(*)は93.7%で、前年度に比べて、0.9ポイント上昇しており、依然として高水準にあり、硬直化が懸念されます。

5か年間の歳入・歳出決算額及び経常収支比率の推移は、図3のとおりです。

(41ページ 別表1、42ページ 別表2・別表3参照)

図3 歳入・歳出額等の推移



* 財政の弾力性を示す指標で、比率が高いほど財政の硬直化が進み、多様なニーズに対応できない財政構造になっていることを意味する。(参照：市政年報 主な財政分析指標)

ウ 歳 入

本年度の歳入決算額は52,966,914千円で、予算現額に対する収入歩合は94.7%（前年度94.4%）となっています。

歳入決算額を前年度に比べると248,233千円（0.5%）減少しています。

（ア）財源別の状況について

自主財源は27,582,525千円で、前年度に比べて395,558千円（1.4%）減少しています。

これは、主に、市税が57,470千円（0.3%）、諸収入が16,072千円（0.4%）増加したものの、繰越金が267,882千円（26.8%）、繰入金が145,812千円（10.2%）、使用料及び手数料が23,927千円（1.6%）、分担金及び負担金が22,351千円（4.2%）減少したことによるものです。

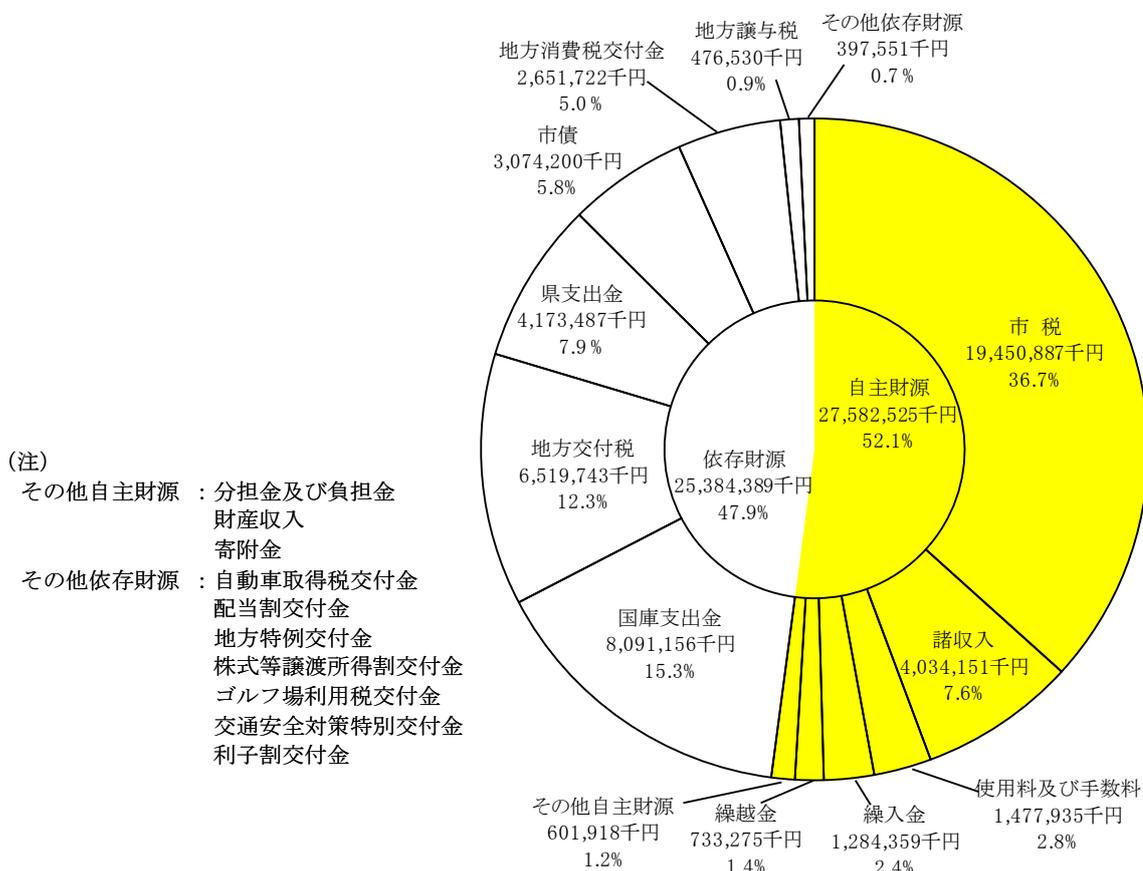
一方、依存財源は25,384,389千円で、前年度に比べて147,325千円（0.6%）増加しています。

これは、主に市債が443,200千円（12.6%）、地方消費税交付金が348,256千円（11.6%）、株式等譲渡所得割交付金が49,916千円（61.4%）、配当割交付金が40,528千円（42.8%）減少したものの、県支出金が799,249千円（23.7%）、国庫支出金が241,773千円（3.1%）増加したことによるものです。

この結果、自主財源と依存財源の構成比率は52.1対47.9となり、前年度と比べて自主財源の比率は0.5ポイント低下しています。（41ページ 別表1参照）

財源構成比率は、図4のとおりです。

図4 財源構成比率



(イ) 収入未済額の状況について

本年度の収入未済額は、総額 1,838,091 千円で、前年度に比べて 324,888 千円 (15.0%) 減少しています。

この収入未済額の内訳をみると、市税が 1,476,598 千円で、全体の 80.3% を占めており、前年度より 2.8 ポイント低下しています。

さらに市税の税目ごとの収入未済額の内訳をみると、固定資産税が 761,794 千円で 51.6% を占め、次いで市民税が 545,591 千円で 36.9% (うち個人市民税が 516,203 千円で 35.0%) となっており、以下都市計画税 136,212 千円 (9.2%)、軽自動車税 33,001 千円 (2.2%) の順となっています。

市税の収入未済額のうち現年課税分は、344,200 千円で 23.3% を占め、滞納繰越分が 1,132,398 千円で 76.7% となっています。

また、市税の現年課税分の収納率は 98.2% で、前年度に比べて 0.1 ポイント上昇しており、滞納繰越分の収納率は 21.2% で、前年度に比べて 0.6 ポイント低下しています。

なお、その他の税外収入金の収入未済額は 361,493 千円で、前年度に比べて 3,355 千円 (0.9%) 減少しています。(46 ページ 別表 6 参照)

(ウ) 不納欠損額の状況について

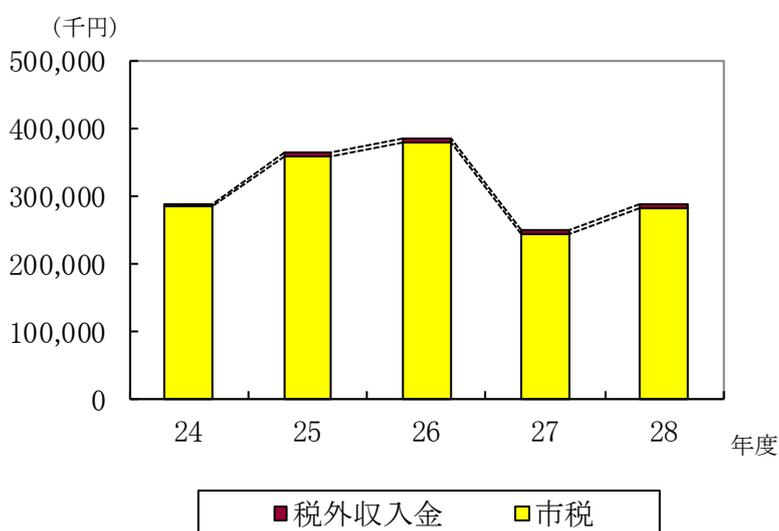
5 か年間の市税、税外収入金の不納欠損額の推移は、図 5 のとおりです。(47 ページ 別表 7 参照)

本年度の不納欠損額は、総額 288,517 千円で、前年度に比べて 39,282 千円 (15.8%) 増加しています。この内訳をみると、市税が 282,740 千円で、全体の 98.0% を占め、その構成比は前年度と同率です。

次いで、市営住宅使用料 (駐車場使用料含む) 3,756 千円 (1.3%)、督促手数料 (徴税手数料) 1,393 千円 (0.5%)、保育所入所費負担金 538 千円 (0.2%) の順となっています。

なお、その理由をみると、無財産 (滞納処分することができる財産が無い)、本人死亡、倒産、生活困窮、所在及び財産不明、国外帰国によるもので、これらの処分は、法令にのっとり適正に行われたものと認められます。

図 5 不納欠損額の推移



(エ) 各款別の状況について

第10款 市 税

表6 市税

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
28	18,721,334	21,210,225	19,450,887	282,740	1,476,598	103.9	91.7
27	18,565,193	21,435,822	19,393,417	244,274	1,798,131	104.5	90.5
比較増減	156,141	△ 225,597	57,470	38,466	△ 321,533	△ 0.6	1.2

市税の収入済額は19,450,887千円で、歳入総額の36.7%を占め、前年度に比べて57,470千円(0.3%)増加しています。

その内訳をみると、市たばこ税が35,922千円(3.4%)、都市計画税が6,387千円(0.5%)、鉱産税が384千円(52.5%)減少していますが、軽自動車税が53,240千円(17.2%)、市民税が27,263千円(0.3%)、固定資産税が19,660千円(0.2%)増加しています。

市民税では、法人市民税が86,474千円(6.1%)減少したものの、個人市民税が113,737千円(1.6%)増加しています。

収入未済額は1,476,598千円で、前年度に比べて321,533千円(17.9%)減少しています。その主なものは、固定資産税761,794千円、市民税545,591千円です。

不納欠損額は282,740千円で、前年度に比べて38,466千円(15.7%)増加しています。その内訳は、固定資産税133,920千円(6,118件)、市民税116,030千円(7,460件)、都市計画税27,108千円、軽自動車税5,682千円(1,383件)となっています。(47ページ 別表7参照)

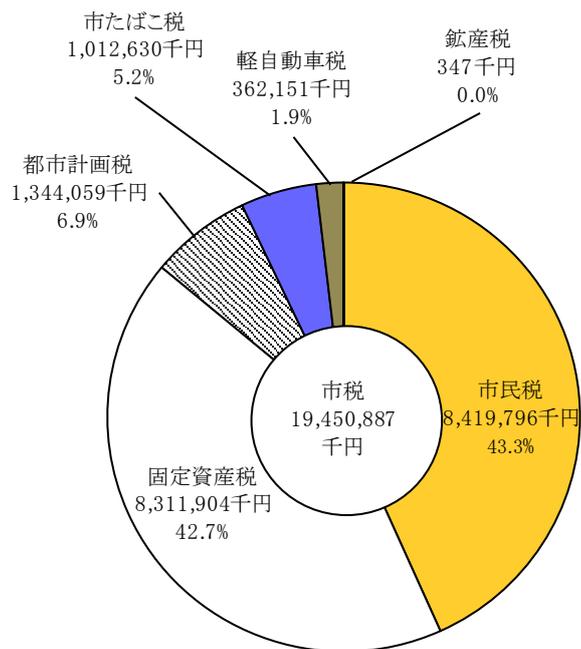
市税の調定額に対する収入歩合は91.7%で、前年度に比べて1.2ポイント上昇しています。

県内各市の徴収実績と比べると14市中12位と前年度より2つ順位を下げています。

今後、更に納税意識の啓発の徹底を図るとともに、なお一層の徴収努力が必要です。

市税の税目ごとの構成比率は、図6のとおりです。

図6 市税の構成比率



第12款 地方譲与税

表7 地方譲与税

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
28	450,001	476,530	476,530	0	105.9	100.0
27	451,001	480,914	480,914	0	106.6	100.0
比較増減	△ 1,000	△ 4,384	△ 4,384	0	△ 0.7	0.0

収入済額は476,530千円で、歳入総額の0.9%を占め、前年度に比べて4,384千円(0.9%)減少しています。

これは、自動車重量譲与税が2,506千円(0.7%)増加したものの、地方揮発油譲与税が6,890千円(4.7%)減少したことによるものです。

第13款 利子割交付金

表8 利子割交付金

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
28	25,000	14,131	14,131	0	56.5	100.0
27	31,000	24,433	24,433	0	78.8	100.0
比較増減	△ 6,000	△ 10,302	△ 10,302	0	△ 22.3	0.0

収入済額は14,131千円で、歳入総額の0.03%を占め、前年度に比べて10,302千円(42.2%)減少しています。

第14款 配当割交付金

表9 配当割交付金

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
28	90,000	54,270	54,270	0	60.3	100.0
27	57,000	94,798	94,798	0	166.3	100.0
比較増減	33,000	△ 40,528	△ 40,528	0	△ 106.0	0.0

収入済額は54,270千円で、歳入総額の0.1%を占め、前年度に比べて40,528千円(42.8%)減少しています。

第16款 株式等譲渡所得割交付金

表10 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
28	40,000	31,423	31,423	0	78.6	100.0
27	15,000	81,339	81,339	0	542.3	100.0
比較増減	25,000	△ 49,916	△ 49,916	0	△ 463.7	0.0

収入済額は31,423千円で、歳入総額の0.1%を占め、前年度に比べて49,916千円(61.4%)減少しています。

第18款 地方消費税交付金

表11 地方消費税交付金

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
28	2,630,000	2,651,722	2,651,722	0	100.8	100.0
27	2,465,000	2,999,978	2,999,978	0	121.7	100.0
比較増減	165,000	△ 348,256	△ 348,256	0	△ 20.9	0.0

収入済額は2,651,722千円で、歳入総額の5.0%を占め、前年度に比べて348,256千円(11.6%)減少しています。

第20款 ゴルフ場利用税交付金

表12 ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
28	70,000	70,131	70,131	0	100.2	100.0
27	80,000	70,039	70,039	0	87.5	100.0
比較増減	△ 10,000	92	92	0	12.7	0.0

収入済額は70,131千円で、歳入総額の0.1%を占め、前年度に比べて92千円(0.1%)増加しています。

第25款 自動車取得税交付金

表13 自動車取得税交付金

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
28	70,000	112,762	112,762	0	161.1	100.0
27	72,000	109,314	109,314	0	151.8	100.0
比較増減	△ 2,000	3,448	3,448	0	9.3	0.0

収入済額は112,762千円で、歳入総額の0.2%を占め、前年度に比べて3,448千円(3.2%)増加しています。

第27款 地方特例交付金

表14 地方特例交付金

(単位 千円・%・ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
28		86,000	88,713	88,713	0	103.2	100.0
27		83,000	86,220	86,220	0	103.9	100.0
比較増減		3,000	2,493	2,493	0	△ 0.7	0.0

収入済額は88,713千円で、歳入総額の0.2%を占め、前年度に比べて2,493千円(2.9%)増加しています。

第30款 地方交付税

表15 地方交付税

(単位 千円・%・ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
28		6,400,000	6,519,743	6,519,743	0	101.9	100.0
27		6,500,000	6,521,901	6,521,901	0	100.3	100.0
比較増減		△ 100,000	△ 2,158	△ 2,158	0	1.6	0.0

収入済額は6,519,743千円で、歳入総額の12.3%を占め、前年度に比べて2,158千円(0.03%)減少しています。

これは、普通交付税が104,648千円(1.8%)増加したものの、特別交付税が106,806千円(14.7%)減少したことによるものです。

第35款 交通安全対策特別交付金

表16 交通安全対策特別交付金

(単位 千円・%・ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
28		28,000	26,121	26,121	0	93.3	100.0
27		28,000	27,107	27,107	0	96.8	100.0
比較増減		0	△ 986	△ 986	0	△ 3.5	0.0

収入済額は26,121千円で、歳入総額の0.05%を占め、前年度に比べて986千円(3.6%)減少しています。

第40款 分担金及び負担金

表17 分担金及び負担金

(単位 千円・%・ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合	
							対予算	対調定
28		556,732	530,581	504,635	538	25,408	90.6	95.1
27		559,886	554,410	526,986	876	26,548	94.1	95.1
比較増減		△ 3,154	△ 23,829	△ 22,351	△ 338	△ 1,140	△ 3.5	0.0

収入済額は504,635千円で、歳入総額の1.0%を占め、前年度に比べて22,351千円(4.2%)減少しています。

これは、総務費負担金が158千円(385.4%)増加したものの、衛生費負担金が15,784千円(皆減)、民生費負担金が6,228千円(1.2%)、教育費負担金が281千円(2.9%)、土木費負担金が216千円(皆減)減少したことによるものです。

収入未済額は25,408千円で、前年度に比べて1,140千円(4.3%)減少しています。その主なものは、保育所入所費負担金25,092千円です。

不納欠損額は538千円で、前年度に比べて338千円(38.6%)減少しています。その内訳は、保育所入所費負担金538千円です。

第45款 使用料及び手数料

表18 使用料及び手数料

(単位 千円・%・ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合	
							対予算	対調定
28		1,460,357	1,592,484	1,477,935	5,239	109,310	101.2	92.8
27		1,522,616	1,621,255	1,501,862	3,219	116,174	98.6	92.6
比較増減		△ 62,259	△ 28,771	△ 23,927	2,020	△ 6,864	2.6	0.2

収入済額は1,477,935千円で、歳入総額の2.8%を占め、前年度に比べて23,927千円(1.6%)減少しています。

その内訳をみると、使用料が5,279千円(0.6%)、手数料が18,648千円(2.9%)減少しています。

使用料の減少は、主に美術館観覧料が19,880千円(985.1%)、史跡足利学校参観料が11,547千円(25.1%)増加したものの、薬局施設区画使用料が16,217千円(13.3%)、市営住宅使用料(滞納繰越分含む)が9,620千円(2.3%)減少したことによるものです。

手数料の減少は、主にゴミ処理手数料(滞納繰越分含む)が10,174千円(2.8%)、し尿処理手数料(滞納繰越分含む)が3,242千円(5.8%)、戸籍手数料が1,548千円(6.4%)減少したことによるものです。

収入未済額は109,310千円で、前年度に比べて6,864千円(5.9%)減少しています。その主なものは、市営住宅使用料(滞納繰越分含む)94,828千円、督促手数料(徴税手数料)6,988千円、市営住宅駐車場使用料(滞納繰越分含む)4,224千円、特定賃貸住宅使用料1,318千円です。

不納欠損額は5,239千円で、前年度に比べて2,020千円(62.8%)増加しています。その主なものは、市営住宅使用料(滞納繰越分)3,576千円、督促手数料(徴税手数料)1,394千円です。

第50款 国庫支出金

表19 国庫支出金

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
28	8,990,539	8,091,156	8,091,156	0	90.0	100.0
27	9,076,339	7,849,383	7,849,383	0	86.5	100.0
比較増減	△ 85,800	241,773	241,773	0	3.5	0.0

収入済額は8,091,156千円で、歳入総額の15.3%を占め、前年度に比べて241,773千円(3.1%)増加しています。

その内訳をみると、委託金が2,005千円(5.1%)減少しているものの、国庫補助金が135,482千円(6.9%)、国庫負担金が108,296千円(1.8%)増加しています。

委託金の減少は、主に基礎年金等事務委託金が1,964千円(5.4%)減少したことによるものです。

国庫補助金の増加は、主に地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(繰越明許費含む)が284,861千円(皆減)、鹿島山下通り道整備交付金(繰越明許費含む)が242,407千円(58.6%)、子育て世帯臨時特例給付金事業費補助金が61,392千円(皆減)減少したものの、臨時福祉給付金等給付事業費補助金(繰越明許費含む)が788,300千円(321.1%)、地方創生加速化交付金(繰越明許費)が63,484千円(皆増)、山辺西部第二社会資本整備総合交付金が48,106千円(460.2%)増加したことによるものです。

国庫負担金の増加は、主に児童手当負担金が57,329千円(3.6%)、道路橋りょう災害復旧事業費負担金(繰越明許費)が31,268千円(皆減)、障害者医療費負担金(更生医療)が19,852千円(23.7%)減少したものの、医療扶助費等負担金が75,000千円(7.5%)、障害者自立支援給付費負担金が54,896千円(5.5%)、施設型給付事業費負担金が47,006千円(37.5%)増加したことによるものです。

第55款 県支出金

表20 県支出金

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
28	4,538,239	4,173,487	4,173,487	0	92.0	100.0
27	3,619,137	3,374,238	3,374,238	0	93.2	100.0
比較増減	919,102	799,249	799,249	0	△ 1.2	0.0

収入済額は4,173,487千円で、歳入総額の7.9%を占め、前年度に比べて799,249千円(23.7%)増加しています。

その内訳をみると、委託金が7,604千円(2.4%)減少したものの、県補助金が754,992千円(97.5%)、県負担金が51,861千円(2.3%)増加しています。

委託金の減少は、主に参議院議員通常選挙執行費委託金が40,958千円(皆増)、県知事選挙執行費委託金が36,656千円(皆増)増加したものの、基幹統計調査委託金(国勢調査本調

査)が61,431千円(皆減)、県議会議員選挙執行費委託金が30,733千円(皆減)減少したことによるものです。

県補助金の増加は、主に両毛救急医療圏第二次救急医療事業費補助金が22,654千円(皆減)、農地中間管理機構集積・集約化活動事業費補助金が12,182千円(77.7%)、緊急雇用創出事業費補助金が11,236千円(皆減)減少したものの、足利図書館移管交付金が455,000千円(皆増)、地域医療介護総合確保基金事業交付金が133,400千円(皆増)、子育て支援対策臨時特例交付金(安心子ども基金)が119,524千円(皆増)増加したことによるものです。

県負担金の増加は、主に児童手当負担金が13,829千円(3.9%)、障害者医療費負担金(更生医療)が9,926千円(23.7%)減少したものの、障害者自立支援給付費負担金が27,449千円(5.5%)施設型給付事業費負担金が23,504千円(37.5%)増加したことによるものです。

第60款 財産収入

表21 財産収入

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
28	139,227	87,099	85,486	0	1,613	61.4	98.1
27	138,293	92,979	90,890	0	2,089	65.7	97.8
比較増減	934	△ 5,880	△ 5,404	0	△ 476	△ 4.3	0.3

収入済額は85,486千円で、歳入総額の0.2%を占め、前年度に比べて5,404千円(5.9%)減少しています。

これは、主に刊行物売払代が1,095千円(23.0%)増加したものの、財政調整基金収入が1,680千円(47.4%)、土地売払代(滞納繰越分含む)が1,563千円(7.1%)減少したことによるものです。

収入未済額は1,613千円で、前年度に比べて476千円(22.8%)減少しています。その内訳は、建物貸付料1,086千円、土地貸付料144千円、土地売払代383千円です。

第65款 寄附金

表22 寄附金

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
28	6,601	11,797	11,797	0	178.7	100.0
27	11,002	15,521	15,521	0	141.1	100.0
比較増減	△ 4,401	△ 3,724	△ 3,724	0	37.6	0.0

収入済額は11,797千円で、歳入総額の0.02%を占め、前年度に比べて3,724千円(24.0%)減少しています。

これは、主に交通遺児奨学基金寄附金が169千円(38.4%)、史跡足利学校施設整備基金寄付金が150千円(皆増)増加したものの、情報教育機器整備寄附金が4,000千円(皆減)、体育振興事業寄附金が216千円(67.3%)減少したことによるものです。

第70款 繰入金

表23 繰入金

(単位 千円・%・ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
28		2,806,825	1,284,359	1,284,359	0	45.8	100.0
27		2,893,433	1,430,171	1,430,171	0	49.4	100.0
比較増減		△ 86,608	△ 145,812	△ 145,812	0	△ 3.6	0.0

収入済額は1,284,359千円で、歳入総額の2.4%を占め、前年度に比べて145,812千円(10.2%)減少しています。

これは、主に減債基金繰入金が200,000千円(100.0%)増加したものの、退職手当基金繰入金が193,000千円(64.3%)、財政調整基金繰入金が100,000千円(12.5%)減少したことによるものです。

第75款 繰越金

表24 繰越金

(単位 千円・%・ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
28		475,245	733,275	733,275	0	154.3	100.0
27		850,365	1,001,157	1,001,157	0	117.7	100.0
比較増減		△ 375,120	△ 267,882	△ 267,882	0	36.6	0.0

収入済額は733,275千円で、歳入総額の1.4%を占め、前年度に比べて267,882千円(26.8%)減少しています。

なお、繰越金のうち80,612千円は、繰越明許費の総務費の総務管理費、民生費の社会福祉費、衛生費の清掃費、農林水産業費の農業費、土木費の道路橋りょう費・河川費・都市計画費、教育費の小学校費・中学校費に係るものです。

第80款 諸収入

表25 諸収入

(単位 千円・%・ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合	
							対予算	対調定
28		4,234,008	4,259,313	4,034,151	0	225,162	95.3	94.7
27		4,375,791	4,238,982	4,018,079	866	220,037	91.8	94.8
比較増減		△ 141,783	20,331	16,072	△ 866	5,125	3.5	△ 0.1

収入済額は4,034,151千円で、歳入総額の7.6%を占め、前年度に比べて16,072千円(0.4%)増加しています。

その内訳をみると、主に貸付金元利収入が118,917千円(3.4%)減少したものの、雑入が91,300千円(23.7%)、延滞金加算金及び過料が43,826千円(49.7%)増加しています。

雑入の増加は、主に雑入(スポーツ振興くじ助成金等の減少)が50,440千円(14.0%)減

少しものの、山辺西部第一土地区画整理事業収入が 142,233 千円 (2,407.5%) 増加したことによるものです。

また、延滞金加算金及び過料の増加は、延滞金が 43,826 千円増加したことによるものです。

収入未済額は 225,162 千円で、前年度に比べて 5,125 千円 (2.3%) 増加しています。その主なものは、雑入 133,222 千円、住宅新築資金等貸付金元利収入 80,596 千円です。

第 85 款 市債

表 26 市債

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
28	4,140,400	3,074,200	3,074,200	0	74.2	100.0
27	4,956,000	3,517,400	3,517,400	0	71.0	100.0
比較増減	△ 815,600	△ 443,200	△ 443,200	0	3.2	0.0

収入済額は 3,074,200 千円で、歳入総額の 5.8% を占め、前年度に比べて 443,200 千円 (12.6%) 減少しています。

これは、主に土木債が 139,500 千円 (16.8%)、総務債が 16,600 千円 (皆増) 増加したものの、消防債が 310,400 千円 (82.8%)、教育債が 158,200 千円 (42.2%) 減少したことによるものです。

市債の構成をみると、臨時財政対策債が最も多く 1,800,000 千円 (構成比 58.6%) を占め、次に土木債が 971,400 千円 (構成比 31.6%)、教育債が 216,900 千円 (構成比 7.1%)、消防債が 64,700 千円 (構成比 2.1%)、総務債が 16,600 千円 (構成比 0.5%)、衛生債が 4,600 千円 (構成比 0.1%) となっています。

これらの市債の借入先は市内金融機関及び全国市有物件災害共済会で、借入利率は、0.01% から 0.34% となっています。

なお、本年度末の一般会計の市債残高は 40,436,301 千円で、前年度末に比べて 1,453,296 千円 (3.5%) 減少しています。(45 ページ 別表 5 参照)

エ 歳 出

歳出決算額は 51,450,738 千円で、前年度に比べて 331,134 千円 (0.6%) 減少しています。

これは、主に民生費が 1,185,981 千円 (6.1%)、公債費が 249,102 千円 (5.4%) 増加したものの、総務費が 560,098 千円 (11.2%)、土木費が 475,025 千円 (7.0%)、消防費が 283,870 千円 (15.1%) 減少したことによるものです。

なお、予算現額に対する執行率は 91.9% で、前年度と同率です。

(ア) 性質別歳出決算の状況について

歳出決算額を性質別にみると、消費的経費が 31,838,894 千円 (構成比 61.9%)、投資的経費が 3,730,368 千円 (構成比 7.2%)、その他の経費が 15,881,476 千円 (構成比 30.9%) と

なっています。構成比を前年度と比べると、投資的経費が1.8ポイント低下したのに対し、その他の経費が1.0ポイント、消費的経費が0.8ポイント上昇しています。

性質別歳出決算の構成比の推移は、図7のとおりです。(42ページ 別表2参照)

一方、歳出決算額を義務的経費(人件費、扶助費、公債費)、投資的経費、その他の経費に分類すると、義務的経費が3.4ポイント上昇したものの、投資的経費が20.1ポイント、その他の経費が1.3ポイント低下しています。

これは、主に義務的経費は人件費が減少したものの扶助費と公債費が増加し、その他の経費は積立金が増加し、投資的経費は普通建設事業費が減少したことによるものです。

性質別歳出決算の状況は、表27のとおりです。

図7 性質別歳出決算構成比の推移
(消費的経費からみた比較)

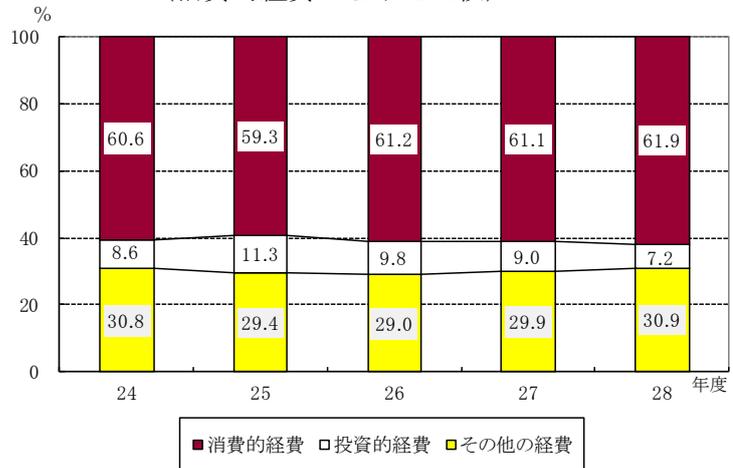


表27 性質別歳出決算(義務的経費からみた比較)

(単位 千円・%)

項目	区分	28年度		27年度		比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
義務的経費	人件費	8,437,964	16.4	8,779,375	16.9	△ 341,411	△ 3.9
	扶助費	13,215,509	25.7	12,247,987	23.7	967,522	7.9
	公債費	4,887,656	9.5	4,638,554	9.0	249,102	5.4
	計	26,541,129	51.6	25,665,916	49.6	875,213	3.4
投資的経費		3,730,368	7.2	4,666,253	9.0	△ 935,885	△ 20.1
その他の経費		21,179,241	41.2	21,449,703	41.4	△ 270,462	△ 1.3
合計		51,450,738	100.0	51,781,872	100.0	△ 331,134	△ 0.6

(イ) 翌年度繰越額について

翌年度繰越額は1,561,863千円で、その内訳は、繰越明許費が34事業で1,502,963千円、継続費の逡次繰越しが1事業で58,900千円です。

これらは、いずれも年度内に事業期間及び工期の確保が困難になったことなどにより、翌年度に繰り越したものであり、その主な事業の繰越事由は、次のとおりです。

繰越明許費の社会福祉費の臨時福祉給付金給付事業費253,267千円については、支給申請期間を延長したため、また、都市計画費の山辺西部第一土地区画整理事業費283,552千円については、移転交渉に不測の日数を要したため、繰越措置が必要となったためです。

また、継続費の鹿島山下通り道路改良工事については、隣接工区との調整に不測の日数を

要したため、58,900千円を翌年度に逡次繰り越したものです。

(ウ) 不用額について

不用額は2,945,907千円で、前年度に比べて137,769千円(4.5%)減少しています。

(エ) 予算の流用について

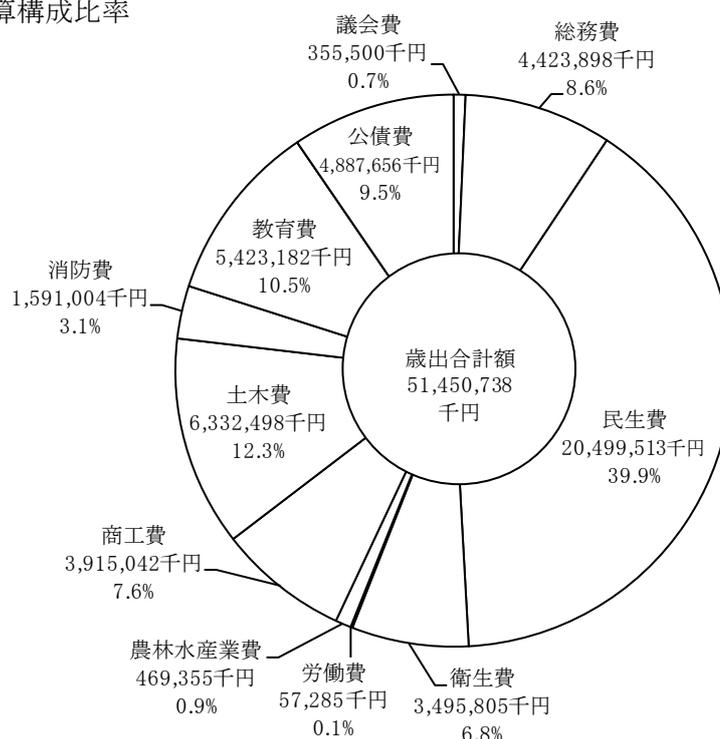
予算の流用(目間)は170件95,393千円となっています。

なお、予算流用の手続については、禁止事項に該当するものは見受けられませんでした。

(オ) 各款別の状況について

款別歳出決算の構成比率は、図8のとおりです。

図8 款別歳出決算構成比率



第10款 議会費

表28 議会費

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成 比率
28	364,011	355,500	0	8,511	97.7	0.7
27	397,650	386,633	0	11,017	97.2	0.8
比較増減	△ 33,639	△ 31,133		△ 2,506	0.5	△ 0.1

支出済額は355,500千円で、歳出総額の0.7%を占め、執行率は97.7%となっており、前年度に比べて31,133千円(8.1%)減少しています。

これは、主に報酬等が27,678千円(9.6%)減少したことによるものです。

不用額は8,511千円で、その主なものは、政務活動費交付金5,887千円です。

第15款 総務費

表29 総務費

(単位 千円・%・ポイント)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
28		4,709,895	4,423,898	11,640	274,357	93.9	8.6
27		5,552,018	4,983,996	101,100	466,922	89.8	9.6
比較増減		△ 842,123	△ 560,098	△ 89,460	△ 192,565	4.1	△ 1.0

支出済額は4,423,898千円で、歳出総額の8.6%を占め、執行率は93.9%となっており、前年度に比べて560,098千円(11.2%)減少しています。

これは、主に次期評価替等資料整備費(航空写真・鑑定評価)が37,736千円(皆増)、外国人観光客誘致促進事業費(繰越明許費)が36,281千円(皆増)、情報セキュリティ強化対策事業費(繰越明許費)が33,400千円(皆増)増加したものの、プレミアム付商品券発行事業費が171,561千円(皆減)、公共施設等整備基金積立金が100,662千円(9.1%)減少したことによるものです。

不用額は274,357千円で、その主なものは、特別職・一般職員給与費55,035千円、庁内LAN整備事業費25,690千円、基幹系業務システム事業費23,549千円、映像のまち構想事業費20,594千円です。

なお、新規事業としては、国内外魅力発信事業、固定資産台帳整備事業、ご当地ナンバープレート導入事業が行われました。

翌年度繰越額は11,640千円で、戸籍住民基本台帳費のマイナンバーカード交付事業費11,640千円の繰越明許費です。

第20款 民生費

表30 民生費

(単位 千円・%・ポイント)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
28		21,795,847	20,499,513	328,618	967,716	94.1	39.9
27		20,633,728	19,313,532	586,434	733,762	93.6	37.3
比較増減		1,162,119	1,185,981	△ 257,816	233,954	0.5	2.6

支出済額は20,499,513千円で、歳出総額の39.9%を占め、執行率は94.1%となっており、前年度に比べて1,185,981千円(6.1%)増加しています。

これは、主に児童手当が58,960千円(2.5%)、子育て世帯臨時特例給付金事業費が61,393千円(皆減)、国民健康保険特別会計繰出金が48,534千円(3.6%)減少したものの、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費(繰越明許費含む)が607,577千円(皆増)、民間保育所等施設整備費補助金が185,980千円(皆増)、臨時福祉給付金給付事業費が176,528千円(75.1%)増加したことによるものです。

不用額は967,716千円で、その主なものは、老人福祉施設整備費補助金132,954千円、介護保険特別会計繰出金120,950千円、医療扶助費92,031千円です。

なお、本年度の新規事業としては、民間保育所等施設整備費補助金事業、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業、スマートウェルネスシティ事業（まちじゅう・スポーツ健幸ジム事業）などが行われました。

翌年度繰越額は4事業328,618千円で、社会福祉費の臨時福祉給付金給付事業費253,267千円、児童福祉費の民間保育所等施設整備費補助金71,021千円ほか1事業、老人福祉費の老人福祉施設整備費補助金2,926千円の繰越明許費です。

第25款 衛生費

表31 衛生費

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成 比率
28	3,598,911	3,495,805	0	103,106	97.1	6.8
27	3,868,706	3,648,640	11,049	209,017	94.3	7.0
比較増減	△ 269,795	△ 152,835	△ 11,049	△ 105,911	2.8	△ 0.2

支出済額は3,495,805千円で、歳出総額の6.8%を占め、執行率は97.1%となっており、前年度に比べて152,835千円(4.2%)減少しています。

これは、主に第二次救急医療負担金が21,835千円(皆増)、予防接種費が13,964千円(4.2%)増加したものの、公的病院等運営費補助金が200,000千円(皆減)、第二次救急医療補助金が58,526千円(皆減)減少したことによるものです。

不用額は103,106千円で、その主なものは、地区環境保全協議会交付金等26,036千円、予防接種費19,032千円、合併処理浄化槽設置整備事業費補助金14,692千円です。

なお、本年度の新規事業としては、不妊・不育治療費助成事業、ごみ処理施設建設事業、斎場再整備事業、スマートウェルネスシティ事業（健幸マイレージ事業）などが行われました。

第30款 労働費

表32 労働費

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成 比率
28	60,766	57,285	0	3,481	94.3	0.1
27	83,382	80,470	0	2,912	96.5	0.2
比較増減	△ 22,616	△ 23,185	0	569	△ 2.2	△ 0.1

支出済額は57,285千円で、歳出総額の0.1%を占め、執行率は94.3%となっており、前年度に比べて23,185千円(28.8%)減少しています。

これは、主に勤労者住宅資金融資預託金が12,197千円(25.8%)、緊急雇用創出事業費が11,236千円(皆減)減少したことによるものです。

不用額は3,481千円で、その主なものは、勤労者住宅資金融資預託金1,192千円です。

第 35 款 農林水産業費

表33 農林水産業費

(単位 千円・%・ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
28	569,720	469,355	16,096	84,269	82.4	0.9
27	517,846	469,718	12,466	35,662	90.7	0.9
比較増減	51,874	△ 363	3,630	48,607	△ 8.3	0.0

支出済額は469,355千円で、歳出総額の0.9%を占め、執行率は82.4%となっており、前年度に比べて363千円(0.1%)減少しています。

これは、主に畜産競争力強化対策緊急整備事業費が39,133千円(皆増)、担い手確保・経営強化支援事業費(繰越明許費)が12,466千円(皆増)増加したものの、かんがい排水事業費(繰越明許費含む)が18,736千円(32.5%)、農地中間管理機構集積・集約化活動事業費が12,713千円(67.6%)林道事業費が10,457千円(62.8%)減少したことによるものです。

不用額は84,269千円で、その主なものは、畜産競争力強化対策緊急整備事業費18,867千円、農地中間管理機構集積・集約化活動事業費15,754千円です。

なお、本年度の新規事業としては、畜産競争力強化対策緊急整備事業が行われました。

翌年度繰越額は16,096千円で、農業費のかんがい排水事業費16,096千円の繰越明許費です。

第 40 款 商工費

表34 商工費

(単位 千円・%・ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
28	4,316,432	3,915,042	0	401,390	90.7	7.6
27	4,521,228	4,038,287	0	482,941	89.3	7.8
比較増減	△ 204,796	△ 123,245	0	△ 81,551	1.4	△ 0.2

支出済額は3,915,042千円で、歳出総額の7.6%を占め、執行率は90.7%となっており、前年度に比べて123,245千円(3.1%)減少しています。

これは、主にまちなか遊学館管理運営費等が12,620千円(117.8%)、商工業振興費の保証料補助が10,767千円(24.7%)、企業立地促進事業費が7,922千円(12.8%)増加したものの、商工業振興費の融資預託金が100,000千円(3.0%)、PCB廃棄物処理事業費が30,540千円(皆減)、足利市金券発行事業費が17,383千円(20.2%)減少したことによるものです。

不用額は401,390千円で、その主なものは、融資預託金284,000千円、足利市金券発行事業費28,507千円、企業立地促進事業費21,298千円です。

なお、本年度の新規事業としては、スマートウェルネスシティ事業(歩くまち空間創出事業)などが行われました。

第 45 款 土木費

表35 土木費

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成 比率
28	7,805,596	6,332,498	747,236	725,862	81.1	12.3
27	8,252,741	6,807,523	769,319	675,899	82.5	13.1
比較増減	△ 447,145	△ 475,025	△ 22,083	49,963	△ 1.4	△ 0.8

支出済額は6,332,498千円で、歳出総額の12.3%を占め、執行率は81.1%となっており、前年度に比べて475,025千円(7.0%)減少しています。

これは、主に山辺西部第二土地区画整理事業費の社会資本整備総合交付金事業費が87,465千円(460.1%)、道路新設改良費の久保田福富社会資本整備総合交付金事業費が58,390千円(458.0%)増加したものの、鹿島山下地方創生道整備交付金事業費(繰越明許費含む)が484,814千円(58.6%)、山辺西部第一土地区画整理事業費の都市再生区画整理交付金事業費(繰越明許費含む)が82,261千円(39.7%)減少したことによるものです。

不用額は725,862千円で、その主なものは、公共下水道事業特別会計繰出金221,960千円、鹿島山下通り道路改良事業費97,725千円、五十部町4号線道路改良事業費64,657千円です。

なお、本年度の新規事業としては、特定賃貸住宅施設改修事業、道路メンテナンスサイクル事業などが行われました。

翌年度繰越額は747,236千円で、繰越明許費23事業と継続費の通次繰越し1事業です。

繰越明許費の内訳は、都市計画費の山辺西部第一土地区画整理事業費283,552千円ほか5事業、道路橋りょう費の単独道路改良事業費110,475千円ほか14事業、河川費の主要排水路工事費等42,722千円ほか1事業です。また、鹿島山下道り道路改良事業において継続費の通次繰越しが行われ、通次繰越額は58,900千円となっています。

第 50 款 消防費

表36 消防費

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成 比率
28	1,603,591	1,591,004	0	12,587	99.2	3.1
27	1,889,254	1,874,874	0	14,380	99.2	3.6
比較増減	△ 285,663	△ 283,870	0	△ 1,793	0.0	△ 0.5

支出済額は1,591,004千円で、歳出総額の3.1%を占め、執行率は99.2%となっており、前年度に比べ283,870千円(15.1%)減少しています。

これは、主に分団詰所建設事業費が42,630千円(皆増)、消防自動車オーバーホールが28,620千円(皆増)増加したものの、消防救急無線デジタル化整備事業費が385,870千円(皆減)減少したことによるものです。

不用額は12,587千円で、その主なものは、職員給与費6,637千円、報酬2,888千円です。

なお、本年度の新規事業としては、分団詰所建設事業などが行われました。

第 55 款 教育費

表37 教育費

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成 比率
28	6,043,139	5,423,182	458,273	161,684	89.7	10.5
27	5,714,617	5,482,713	4,140	227,764	95.9	10.6
比較増減	328,522	△ 59,531	454,133	△ 66,080	△ 6.2	△ 0.1

支出済額は5,423,182千円で、歳出総額の10.5%を占め、執行率は89.7%となっており、前年度に比べて59,531千円(1.1%)減少しています。

これは、主に市立図書館整備基金積立金が455,000千円(皆増)、中学校費の校舎大規模改造工事が271,138千円(462.0%)増加したものの、中学校費のエアコン設置工事費が300,765千円(皆減)、小学校費の耐震補強工事費が159,192千円(皆減)、中学校費の耐震補強工事費が103,865千円(皆減)減少したことによるものです。

不用額は161,684千円で、その主なものは、職員給与費42,939千円、私立幼稚園就園奨励費補助金35,621千円、就学援助費17,211千円です。

なお、本年度の新規事業としては、市立図書館管理運営事業などが行われました。

翌年度繰越額は5事業458,273千円で、社会教育費の市民会館施設整備費160,400千円ほか1事業、中学校費の愛宕台中学校大規模改造事業費142,000千円ほか1事業、小学校費の市立小学校大規模改造事業費100,000千円の繰越明許費です。

第 60 款 災害復旧費

表38 災害復旧費

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成 比率
28	6	0	0	6	0.0	0.0
27	87,388	56,932	0	30,456	65.1	0.1
比較増減	△ 87,382	△ 56,932	0	△ 30,450	△ 65.1	△ 0.1

災害復旧費の支出はありませんでした。

第 65 款 公債費

表39 公債費

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成 比率
28	4,990,593	4,887,656	102,937	97.9	9.5
27	4,741,601	4,638,554	103,047	97.8	9.0
比較増減	248,992	249,102	△ 110	0.1	0.5

支出済額は4,887,656千円で、歳出総額の9.5%を占め、執行率は97.9%となっており、前年度に比べて249,102千円(5.4%)増加しています。

これは、償還利子が65,681千円(15.4%)減少したものの、償還元金が314,782千円(7.5%)、増加したことによるものです。

支出済額の内訳は、償還元金4,527,497千円、償還利子360,158千円です。

不用額は102,937千円で、償還利子です。

第70款 諸支出金

表40 諸支出金

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率
28	1	0	1	0.0	0.0
27	1	0	1	0.0	0.0
比較増減	0	0	0	0.0	0.0

諸支出金の支出はありませんでした。

第75款 予備費

表41 予備費

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	議決予算額	充用額	不用額	充用率
28	100,000	0	100,000	0.0
27	100,000	10,104	89,896	10.1
比較増減	0	△ 10,104	10,104	△ 10.1

予備費の充用はありませんでした。

(5) 特別会計

ア 介護保険（保険事業勘定）

(ア) 概況

要介護認定者などに介護サービス等が実施され、その費用の9割（一定所得以上の方は8割）を給付しています。

本年度末の要介護認定者数は7,239人となり、前年度に比べて187人（2.7%）増加しています。

介護保険料の収入歩合は95.9%で、前年度に比べて0.2ポイント上昇しました。

本年度における歳入歳出決算の状況は、表42のとおりです。

決算額は、歳入11,752,315千円に対し、歳出11,469,532千円で、差引282,783千円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越しています。

表42 介護保険（保険事業勘定）

（単位 千円・%・ポイント）

区分 年度	予算現額	歳入					
		調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
28	12,360,700	11,877,075	11,752,315	26,109	98,651	95.1	98.9
27	12,408,000	11,697,866	11,572,440	26,564	98,862	93.3	98.9
比較増減	△ 47,300	179,209	179,875	△ 455	△ 211	1.8	0.0

歳出			歳入歳出 差引残額
支出済額	不用額	執行率	
11,469,532	891,168	92.8	282,783
11,416,240	991,760	92.0	156,200
53,292	△ 100,592	0.8	126,583

(イ) 歳入

収入済額は11,752,315千円で、前年度に比べて179,875千円（1.6%）増加し、予算現額に対する収入歩合は95.1%、調定額に対する収入歩合は98.9%となっています。

歳入の主なものは、支払基金交付金3,066,658千円（構成比26.1%）、国庫支出金2,638,667千円（構成比22.5%）、介護保険料2,607,406千円（構成比22.2%）、繰入金1,723,847千円（構成比14.7%）、県支出金1,616,913千円（構成比13.8%）です。

収入済額の増加は、主に繰越金が78,732千円（45.0%）減少したものの、国庫支出金が72,383千円（2.8%）、介護保険料が65,613千円（2.6%）、県支出金が60,237千円（3.9%）増加したことによるものです。

収入未済額は98,651千円で、前年度に比べて211千円（0.2%）減少していますが、これは、介護保険料、督促手数料、不正利得等返還金です。受益者が費用の一部を公平に負担するという見地から、収入未済の解消に向けて一層の努力を望みます。

また、不納欠損額についても 26,109 千円で、前年度に比べて 455 千円（1.7%）減少しています。これは、介護保険料 25,658 千円（689 人 4,517 件）及びこれに伴う督促手数料 451 千円です。不納欠損の理由は、無財産によるもの 24,034 千円、生活困窮によるもの 1,204 千円、所在及び財産が不明によるもの 421 千円で、その処分は、法令にのっとり適正に行われたものと認められます。

（ウ）歳 出

支出済額は 11,469,532 千円で、前年度に比べて 53,292 千円（0.5%）増加し、予算現額に対する執行率は 92.8%で、不用額は 891,168 千円となっています。

歳出の主なものは、大部分を占める保険給付費 10,849,738 千円（構成比 94.6%）、総務費 304,839 千円（構成比 2.7%）、地域支援事業費 197,232 千円（構成比 1.7%）です。

支出済額の増加は、諸支出金が 72,388 千円（49.2%）減少したものの、保険給付費が 192,090 千円（1.8%）、地域支援事業費が 11,936 千円（6.4%）増加したことによるものです。

不用額 891,168 千円の主なものは、予備費を除いて、保険給付費 802,462 千円、地域支援事業費 25,124 千円、総務費 17,783 千円です。

イ 国民健康保険（事業勘定）

（ア）概 況

表43 国民健康保険（事業勘定）

（単位 千円・%・ポイント）

区分 年度	予算現額	歳 入					
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
28	20,135,300	21,901,745	20,047,185	359,108	1,495,452	99.6	91.5
27	20,519,000	22,752,275	20,596,059	304,281	1,851,935	100.4	90.5
比較増減	△ 383,700	△ 850,530	△ 548,874	54,827	△ 356,483	△ 0.8	1.0

歳 出			歳入歳出 差引残額
支出済額	不用額	執行率	
19,195,340	939,960	95.3	851,845
19,995,635	523,365	97.4	600,424
△ 800,295	416,595	△ 2.1	251,421

加入者の年齢構成が高く、低所得者層の割合も高いという構造的な問題がある中、国民健康保険税の収入歩合は 66.8%で、前年度に比べて 2.3 ポイント上昇しました。しかし、収入未済額は 1,495,452 千円（うち国民健康保険税の収入未済額 1,477,916 千円）であり、依然として深刻な状況に変わりありません。

平成 30 年度からの新制度への移行を見据え、本会計の経営改善のため、国民健康保険税の滞納額を減らし、更なる収納率の向上に努めるとともに、引き続き医療費抑制の対策をとられるよう強く望みます。

本年度における歳入歳出決算の状況は、表 43 のとおりです。

決算額は、歳入 20,047,185 千円に対し、歳出 19,195,340 千円で、差引 851,845 千円の剰余金を生じています。このうち、国民健康保険財政調整基金積立金 450,000 千円を差し引いた 401,845 千円を翌年度へ繰り越しています。

(イ) 歳 入

収入済額は 20,047,185 千円で、前年度に比べて 548,874 千円 (2.7%) 減少し、予算現額に対する収入歩合は 99.6%、調定額に対する収入歩合は 91.5%となっています。

歳入の主なものは、前期高齢者交付金 4,626,320 千円(構成比 23.1%)、共同事業交付金 4,257,431 千円 (構成比 21.2%)、国庫支出金 4,061,837 千円 (構成比 20.3%) です。

収入済額の減少は、主に前期高齢者交付金が 118,371 千円 (2.6%) 増加したものの、国庫支出金が 216,135 千円 (5.1%)、国民健康保険税が 174,296 千円 (4.5%)、県支出金が 97,225 千円 (8.7%) 減少したことによるものです。

収入未済額は 1,495,452 千円で、前年度に比べて 356,483 千円 (19.2%) 減少しています。これは、国民健康保険税、督促手数料、不正利得等返納金で、国民健康保険税の収入未済額は表 44 のとおり 1,477,916 千円となっており、収入歩合 (対調定) をみると 66.8%で、前年度に比べて 2.3 ポイント上昇しています。

表44 国民健康保険税収入未済額

(単位 千円・%)

区 分		年 度				
		28	27	26	25	24
収 入 未 済 額	現年課税分	390,187	437,963	491,055	592,044	629,384
	滞納繰越分	1,087,729	1,392,559	1,633,250	1,872,825	1,994,174
	計	1,477,916	1,830,522	2,124,305	2,464,869	2,623,558
収入歩合(対調定)		66.8	64.5	61.6	61.9	60.6

県内各市の徴収実績と比べると、収入歩合の現年課税分、滞納繰越分はともに 14 市中 9 位、全体では 13 位となっています。前年度と比べると、現年課税分は 1 つ順位を下げ、滞納繰越分は 1 つ順位を上げ、全体では同順位となっています。引き続き、納税意識の啓発の徹底とより一層の徴収努力が必要です。

なお、不納欠損額は 359,108 千円で、前年度に比べて 54,827 千円 (18.0%) 増加しています。これは、国民健康保険税 357,337 千円 (1,836 人 18,569 件) 及びこれに伴う督促手数料 1,771 千円です。

この理由をみると、無財産によるもの 322,423 千円、死亡によるもの 18,425 千円、生活困窮によるもの 11,107 千円、所在及び財産が不明によるもの 4,125 千円、国外帰国によるもの 1,256 千円で、その処分は、法令にのっとり適正に行われたものと認められます。

(ウ) 歳 出

支出済額は 19,195,340 千円で、前年度に比べて 800,295 千円 (4.0%) 減少し、予算現額に対する執行率は 95.3%で、不用額は 939,960 千円となっています。

歳出の主なものは、保険給付費 11,289,569 千円(構成比 58.8%)、共同事業拠出金 4,373,497 千円(構成比 22.8%)、後期高齢者支援金 2,293,311 千円(構成比 11.9%)、介護納付金 746,232

千円（構成比 3.9%）です。

支出済額の減少は、主に保健事業費が 6,639 千円（5.3%）増加したものの、保険給付費が 275,631 千円（2.4%）、共同事業拠出金が 206,064 千円（4.5%）、後期高齢者支援金が 113,333 千円（4.7%）減少したことによるものです。

不用額 939,960 千円の主なもの、予備費を除いて、保険給付費 573,672 千円、共同事業拠出金 265,650 千円、総務費 26,307 千円です。

ウ 後期高齢者医療

(ア) 概 況

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75 歳以上の高齢者と 65 歳から 74 歳までの一定の障害の認定を受けた者を被保険者として、保険料を賦課し療養の給付を行っています。

本年度における歳入歳出決算の状況は、表 45 のとおりです。

決算額は、歳入 1,586,096 千円に対し、歳出 1,582,920 千円で、差引 3,176 千円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越しています。

表 45 後期高齢者医療

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	歳 入					
		調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
28	1,644,000	1,595,949	1,586,096	2,733	7,120	96.5	99.4
27	1,575,000	1,552,498	1,541,347	2,195	8,956	97.9	99.3
比較増減	69,000	43,451	44,749	538	△ 1,836	△ 1.4	0.1

歳 出			歳入歳出 差引残額
支出済額	不用額	執行率	
1,582,920	61,080	96.3	3,176
1,537,345	37,655	97.6	4,002
45,575	23,425	△ 1.3	△ 826

(イ) 歳 入

収入済額は 1,586,096 千円で、前年度に比べて 44,749 千円（2.9%）増加し、予算現額に対する収入歩合は 96.5%、調定額に対する収入歩合は 99.4%となっています。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 1,139,082 千円（構成比 71.8%）、繰入金 440,458 千円（構成比 27.8%）です。

収入済額の増加は、主に繰入金 3,119 千円（0.7%）減少したものの、後期高齢者医療保険料が 50,550 千円（4.6%）、繰越金が 416 千円（11.6%）、使用料及び手数料が 13 千円（5.6%）増加したことによるものです。

収入未済額は 7,120 千円で、前年度に比べて 1,836 千円（20.5%）減少しています。この内訳は、後期高齢者医療保険料と督促手数料です。

また、不納欠損額は2,733千円で、前年度に比べて538千円(24.5%)増加しています。これは、後期高齢者医療保険料2,697千円(59人361件)及びこれに伴う督促手数料36千円です。その主な理由は、無財産によるもの2,043千円、生活困窮によるもの612千円、所在及び財産が不明によるもの42千円で、その処分は、法令にのっとり適正に行われたものと認められます。

(ウ) 歳 出

支出済額は1,582,920千円で、前年度に比べて45,575千円(3.0%)増加し、予算現額に対する執行率は96.3%で、不用額は61,080千円となっています。

歳出の内訳は、広域連合納付金1,533,850千円(構成比96.9%)、総務費46,857千円(構成比3.0%)、諸支出金2,213千円(構成比0.1%)です。

支出済額の増加は、主に総務費が15,888千円(25.3%)減少したものの、広域連合納付金が64,323千円(4.4%)増加したことによるものです。

不用額61,080千円の主なもの、予備費を除いて、広域連合納付金43,683千円、総務費11,768千円、諸支出金3,630千円です。

エ 太陽光発電事業

(ア) 概 況

表46 太陽光発電事業

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	歳 入					
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
28	58,800	61,465	61,465	0	0	104.5	100.0
27	58,300	63,273	63,273	0	0	108.5	100.0
比較増減	500	△ 1,808	△ 1,808	0	0	△ 4.0	0.0

歳 出			歳入歳出 差引残額
支出済額	不用額	執行率	
57,438	1,362	97.7	4,027
57,516	784	98.7	5,757
△ 78	578	△ 1.0	△ 1,730

歳出の主体は、太陽光発電施設の施設リース料などであり、その財源は当事業の売電収入等を充て、歳入歳出差引額4,027千円の剰余金を生じました。

本年度における歳入歳出決算の状況は、表46のとおりです。

決算額は、歳入61,465千円に対し、歳出57,438千円で、差引4,027千円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越しています。

なお、本年度末における債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は790,485千円です。

(イ) 歳 入

収入済額は61,465千円で、前年度に比べて1,808千円(2.9%)減少し、予算現額に対する収入歩合は104.5%、調定額に対する収入歩合は100.0%となっています。

歳入の主なものは、太陽光発電事業売電収入 55,704 千円（構成比 90.6%）、繰越金 5,758 千円（構成比 9.4%）です。

収入済額の減少は、主に太陽光発電事業売電収入が 322 千円（0.6%）増加したものの、繰越金が 2,133 千円（27.0%）減少したことによるものです。

（ウ）歳 出

支出済額は 57,438 千円で、前年度に比べて 78 千円（0.1%）減少し、予算現額に対する執行率は 97.7%で、不用額は 1,362 千円となっています。

歳出の内訳は、施設リース料 48,645 千円（構成比 84.7%）、基金積立金 5,761 千円（構成比 10.0%）、電気料等 3,032 千円（構成比 5.3%）です。

支出済額の減少は、電気料等が 2,053 千円（209.7%）増加したものの、基金積立金が 2,131 千円（27.0%）減少したことによるものです。

不用額 1,362 千円は、予備費を除くと管理費 112 千円です。

オ 公設地方卸売市場事業

（ア）概 況

表47 公設地方卸売市場事業

（単位 千円・%・ポイント）

区分 年度	予算現額	歳 入					
		調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
28	170,000	232,251	144,411	7,608	80,232	84.9	62.2
27	175,000	236,843	164,659	0	72,184	94.1	69.5
比較増減	△ 5,000	△ 4,592	△ 20,248	7,608	8,048	△ 9.2	△ 7.3

歳 出			歳入歳出 差引残額
支出済額	不用額	執行率	
144,404	25,596	84.9	7
164,655	10,345	94.1	4
△ 20,251	15,251	△ 9.2	3

本年度における歳入歳出決算の状況は、表 47 のとおりです。

決算額は、歳入 144,411 千円に対し、歳出 144,404 千円で、差引 7 千円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越しています。

年間取扱金額は、前年度に比べて 394,510 千円（5.5%）減少しています。これは、青果部が 0.1%増加したものの、水産物部が 16.9%減少したことによるものです。

歳出では、電気料金の値下げや管理運営費の見直しなどにより、前年度に比べて 20,251 千円（12.3%）減少しました。

また、収支の均衡を保持するための一般会計繰入金金が、前年度に比べて 6,401 千円（19.6%）減の 26,310 千円繰り入れられています。

効率的な施設運営を図るとともに、減少している売上高の抜本的対策について検討し、円滑な民営化への移行が図られるよう望みます。

(イ) 歳 入

収入済額は144,411千円で、前年度に比べて20,248千円(12.3%)減少し、予算現額に対する収入歩合は84.9%、調定額に対する収入歩合は62.2%となっています。

歳入の内訳は、使用料及び手数料89,059千円(施設使用料69,773千円、売上高割使用料19,255千円ほか・構成比61.7%)、諸収入29,038千円(構成比20.1%)、繰入金26,310千円(構成比18.2%)及び繰越金4千円です。

収入済額の減少は、諸収入が10,676千円(26.9%)、繰入金が6,401千円(19.6%)、使用料及び手数料が3,165千円(3.4%)減少したことによるものです。

収入未済額は80,232千円で、前年度に比べて8,048千円(11.1%)増加しています。この内訳は、市場施設使用料、売上高割使用料、電気使用負担金です。

また、不納欠損額は7,608千円で、前年度に比べて皆増となりました。これは、市場施設使用料5,387千円(120件)、電気使用負担金2,221千円(54件)です。その理由は倒産によるもので、その処分は、法令にのっとり適正に行われたものと認められます。

(ウ) 歳 出

支出済額は144,404千円で、前年度に比べて20,251千円(12.3%)減少し、予算現額に対する執行率は84.9%で、不用額は25,596千円となっています。

歳出の内訳は、総務費144,404千円(土地借上料74,781千円、電気料35,371千円、機械設備等保守管理委託費18,465千円ほか)です。

支出済額の減少は、主に機械設備等保守管理委託費が18,465千円(皆増)増加したものの、管理運営委託費等が39,114千円(皆減)、電気料が6,830千円(16.2%)減少したことによるものです。

不用額25,596千円は、予備費を除くと総務費24,596千円です。

カ 農業集落排水事業

(ア) 概 況

表48 農業集落排水事業

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	歳 入					
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
28	22,300	20,211	19,989	0	222	89.6	98.9
27	22,000	19,812	19,649	4	159	89.3	99.2
比較増減	300	399	340	△4	63	0.3	△0.3

歳 出			歳入歳出 差引残額
支出済額	不用額	執行率	
19,987	2,313	89.6	2
19,647	2,353	89.3	2
340	△40	0.3	0

本年度における歳入歳出決算の状況は、表 48 のとおりです。

決算額は、歳入 19,989 千円に対し、歳出 19,987 千円で、差引 2 千円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越しています。

本事業は、公共下水道処理計画区域外の農業振興地域における農業用排水の水質保全、生活環境の整備を図ることを目的として農業集落の排水処理を行っているもので、本年度における区域内の接続率は 71.4% で、前年度と同率となっています。

施設の有効活用と経営改善のため、接続率の向上と将来を見据えた抜本的改善の検討を望みます。

(イ) 歳 入

収入済額は 19,989 千円で、前年度に比べて 340 千円 (1.7%) 増加し、予算現額に対する収入歩合は 89.6%、調定額に対する収入歩合は 98.9% となっています。

歳入の主なものは、繰入金 14,036 千円 (構成比 70.2%)、使用料及び手数料 5,914 千円 (構成比 29.6%) です。

収入済額の増加は、主に使用料及び手数料が 131 千円 (2.2%) 減少したものの、繰入金が 472 千円 (3.5%) 増加したことによるものです。

なお、収入未済額は 222 千円で、前年度に比べて 63 千円 (39.6%) 増加しています。この内訳は、受益者分担金と処理施設使用料です。

一方、不納欠損額はなく、前年度に比べて 4 千円 (皆減) となりました。

(ウ) 歳 出

支出済額は 19,987 千円で、前年度に比べて 340 千円 (1.7%) 増加し、予算現額に対する執行率は 89.6% で、不用額は 2,313 千円となっています。

歳出の内訳は、公債費 13,316 千円 (構成比 66.6%) と施設費 6,671 千円 (構成比 33.4%) です。

支出済額の増加は、施設費が 340 千円 (5.4%) 増加したことによるものです。

キ 公共下水道事業

(ア) 概 況

表49 公共下水道事業

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	歳 入					
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
28	5,540,000	5,310,923	5,221,781	7,672	81,470	94.3	98.3
27	5,264,000	5,206,400	5,118,609	5,105	82,686	97.2	98.3
比較増減	276,000	104,523	103,172	2,567	△ 1,216	△ 2.9	0.0

歳 出				歳入歳出 差引残額
支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
5,208,611	145,433	185,956	94.0	13,170
5,117,548	0	146,452	97.2	1,061
91,063	145,433	39,504	△ 3.2	12,109

下水道整備面積 3ha、管きょ布設工事延長 921 m（事業費 262,933 千円）の事業が行われ、年度末の管きょ総延長は 735,773 m となり、市内全人口に対する下水道普及率は 76.2% となっています。

また、接続率については、年度末現在の接続人口は 88,671 人で、区域内人口における接続率は 77.1% となっています。施設の有効活用と経営改善のため、接続率の更なる向上を望みます。

一方、907,100 千円の起債が行われ、元金 3,066,609 千円を償還した結果、年度末市債残高は、前年度末に比べ 5.2% 減の 39,417,608 千円となっています。本年度における歳入歳出決算の状況は、表 49 のとおりです。

決算額は、歳入 5,221,781 千円に対し、歳出 5,208,611 千円で、差引 13,170 千円の剰余金を生じています。このうち翌年度へ繰り越すべき財源 11,810 千円を差し引いた 1,360 千円が実質収支となっています。

なお、本年度末における債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は 889,578 千円です。

(イ) 歳 入

収入済額は 5,221,781 千円で、前年度に比べて 103,172 千円（2.0%）増加し、予算現額に対する収入歩合は 94.3%、調定額に対する収入歩合は 98.3% となっています。

歳入の主なものは、繰入金 2,525,000 千円（構成比 48.4%）、使用料及び手数料 1,690,959 千円（構成比 32.4%）、市債 907,100 千円（構成比 17.4%）です。

収入済額の増加は、繰入金が 28,000 千円（1.1%）減少したものの、市債が 78,500 千円（9.5%）、国庫支出金が 42,877 千円（158.8%）、使用料及び手数料が 21,951 千円（1.3%）増加したことによるものです。

収入未済額は 81,470 千円で、前年度に比べて 1,216 千円（1.5%）減少しています。この内訳は、下水道使用料、受益者負担金等です。受益者が費用を公平に負担するという見地から、収入未済の解消に向けて更なる努力を望みます。

また、不納欠損額は 7,672 千円で、前年度に比べて 2,567 千円（50.3%）増加しています。これは、下水道使用料 6,581 千円（702 件）、受益者負担金 1,082 千円（97 件）及び受益者負担金督促手数料 9 千円です。

不納欠損額の理由は、倒産によるもの 4,040 千円、所在及び財産が不明によるもの 1,844 千円、生活困窮によるもの 1,683 千円、死亡によるもの 96 千円で、その処分は、法令にのっとり適正に行われたものと認められます。

(ウ) 歳 出

支出済額は 5,208,611 千円で、前年度に比べて 91,063 千円（1.8%）増加し、予算現額に対する執行率は 94.0% で、不用額は 185,956 千円となっています。

歳出の主なものは、公債費 3,860,703 千円（元金 3,066,609 千円、利子 794,094 千円・構成比 74.1%）、施設費 954,616 千円（構成比 18.3%）です。

支出済額の増加は、事業費が 64,310 千円（19.5%）、公債費が 16,366 千円（0.4%）、施設費が 10,387 千円（1.1%）増加したことによるものです。

翌年度繰越額は 145,433 千円で、管きょ等補修工事費 26,695 千円、管きょ事業費 118,738 千円の繰越明許費です。

不用額 185,956 千円の主なものは、施設費 121,958 千円、事業費 39,509 千円です。
 なお、公債費の構成比は 74.1%で、前年度の 75.1%に比べて 1.0 ポイント低下しています。

ク 堀里ニュータウン下水処理事業

(ア) 概 況

表50 堀里ニュータウン下水処理事業

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	歳 入					
		調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
28	13,400	15,216	14,985	7	224	111.8	98.5
27	13,600	15,778	15,520	11	247	114.1	98.4
比較増減	△ 200	△ 562	△ 535	△ 4	△ 23	△ 2.3	0.1

歳 出			歳入歳出 差引残額
支出済額	不用額	執行率	
13,240	160	98.8	1,745
13,483	117	99.1	2,037
△ 243	43	△ 0.3	△ 292

本年度における歳入歳出決算の状況は、表 50 のとおりです。

決算額は、歳入 14,985 千円に対し、歳出 13,240 千円で、差引 1,745 千円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越しています。

本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 292 千円の赤字ですが、施設補修基金の積立を加えた実質単年度収支は 1,131 千円の黒字となっています。

(イ) 歳 入

収入済額は 14,985 千円で、前年度に比べて 535 千円 (3.4%) 減少し、予算現額に対する収入歩合は 111.8%、調定額に対する収入歩合は 98.5%となっています。

歳入の内訳は、使用料及び手数料 12,938 千円 (構成比 86.3%)、繰越金 2,037 千円 (構成比 13.6%)、財産収入 10 千円 (構成比 0.1%) です。

収入済額の減少は、主に繰越金が 402 千円 (16.5%)、使用料及び手数料が 124 千円 (0.9%) 減少したことによるものです。

なお、収入未済額は施設使用料 224 千円で、前年度に比べて 23 千円 (9.3%) 減少しています。

また、不納欠損額は施設使用料 7 千円 (3 人 3 件) で、前年度に比べて 4 千円 (36.4%) 減少しています。不納欠損の理由は所在及び財産が不明によるもので、その処分は、法令にのっとり適正に行われたものと認められます。

(ウ) 歳 出

支出済額は 13,240 千円で、前年度に比べて 243 千円 (1.8%) 減少し、予算現額に対する執行率は 98.8%で、不用額は 160 千円となっています。

歳出の主なものは、維持管理等の業務委託費 7,173 千円（構成比 54.2%）、処理施設に係る電気料等の維持管理費 4,056 千円（構成比 30.6%）、施設補修基金積立金 1,423 千円（構成比 10.7%）です。

支出済額の減少は、主に維持管理等の業務委託費が 1,687 千円（30.8%）増加したものの、処理施設に係る電気料等の維持管理費が 2,577 千円（38.9%）減少したことによるものです。

4 財産について

財産に関する調書の審査は、財産の年度中の異動及びその管理の状況について審査しましたが、調書の内容に誤りはなく、計数も正確であることが認められました。

(1) 公有財産

ア 土地・建物

本年度における土地の年度末現在高は 5,618,034.65 m²（山林を含む）で、前年度末に比べて 32,777.63 m²の増加となっています。

これを所管別にみると、行政財産は 2,420.73 m²、普通財産は 30,356.90 m²それぞれ増加しています。

行政財産の増加は、主に地場産センター駐車場として普通財産 2,155.95 m²を行政財産へ移管したことによるものです。

普通財産の増加は、主に県所有の旧足利西高等学校の土地 39,101.00 m²を市所有の土地と等価不等積交換により取得したことによるものです。

また、建物の年度末現在高は 569,187.93 m²で、前年度末に比べて 2,947.17 m²増加しています。これは主に、県立足利図書館 2,999.78 m²が県から移管されたことによるものです。

イ 山 林

山林の面積は 2,310,044.28 m²で、前年度末に比べて増減はありません。立木の推定蓄積量は 39,038 m³で、前年度末に比べて 400 m³増加していますが、増加分は木の成長量を加味した推計によるものです。

ウ 有価証券

有価証券の年度末現在額は 25,000 千円で、前年度からの増減はなく、内訳は㈱両毛食肉センター株券 15,000 千円、わたらせテレビ(株)株券 10,000 千円です。

エ 出資による権利

出資による権利の年度末現在は 21 件 1,195,898 千円で、前年度末に比べて増減はありません。

(2) 物 品

主要な物品の年度末現在高は 130 品目、総数 2,477 点で、総数は 3 点増加しています。

本年度中の主な増加の要因は、X線装置 1 点、小型乗用車 1 点、し尿収集車 1 点ほかの計 6 点が減少したものの、展示ケース 4 点、音響ミキサー 2 点、救急車 1 点ほかの計 9 点が増加したことによるものです。

(3) 債 権

債権の年度末現在額は4件836,024千円となり、前年度末に比べて26,784千円減少しています。これは、奨学資金貸付金が24,245千円、住宅新築資金等貸付金が1,484千円、自治会館建設資金貸付金が855千円、放課後児童クラブ施設等改修資金貸付金が200千円減少したことによるものです。

(4) 基 金

積立基金の年度末現在高は27基金17,670,934千円となり、前年度末に比べて1,057,488千円増加しています。これは、主に職員退職手当基金が299,037千円、減債基金が199,088千円、国際交流基金が16,000千円減少したものの、公共施設等整備基金が1,001,484千円、市立図書館施設整備基金が455,000千円、介護給付費準備基金が60,283千円増加したことによるものです。

基金は、適正に管理されており、誤りは認められませんでした。

5 運用基金の状況について

各基金とも設置目的に沿って運用されており、その経理状況及び現金の保管状況は適正であり、また、基金の運用状況調書の計数は、関係諸帳簿と符合し、正確であることが認められました。

(1) 物品調達基金

本基金は5,000千円の前資で運用されています。

本年度の運用状況をみると、収入が31,796千円(未収金1,936千円含む)、支出が23,884千円(未払金2,040千円含む)で、差引は7,912千円となり、これに在庫高255千円を加えた8,167千円から基金である5,000千円を差し引いた3,167千円が本年度の収益金となっています。

本年度の収支を前年度と比べると、収入が3,214千円、支出が1,367千円減少しています。

なお、物品の出納について誤りは認められませんでした。

(2) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

基金の前資は30,000千円で、前年同額となっています。

本年度の運用状況は、貸付金等が28,800千円(203件)、償還金が29,762千円(196件)となっており、年度末現在の基金は、普通預金が26,446千円、貸付金等が3,554千円です。

(3) 国民健康保険出産費資金貸付基金

基金の前資は1,500千円で、本年度の運用状況は、貸付金、償還金とも0円となっており、年度末現在の基金は、普通預金が1,500千円です。

別表 1

財源別歳入状況（一般会計）

(単位 千円・%)

区 分		平成 28 年度		平成 27 年度		平成 26 年度		平成 25 年度		平成 24 年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自 主 財 源	市 税	19,450,887	36.7	19,393,417	36.4	19,623,447	37.8	19,294,243	38.2	19,299,294	39.2
	分担金及び負担金	504,635	1.0	526,986	1.0	524,718	1.0	489,227	1.0	570,219	1.2
	使用料及び手数料	1,477,935	2.8	1,501,862	2.8	1,494,941	2.9	1,543,400	3.0	1,544,825	3.1
	財産収入	85,486	0.2	90,890	0.2	120,366	0.2	171,809	0.3	157,184	0.3
	寄附金	11,797	0.0	15,521	0.0	10,632	0.0	29,297	0.1	13,675	0.0
	繰入金	1,284,359	2.4	1,430,171	2.7	540,279	1.1	88,977	0.2	940,094	1.9
	繰越金	733,275	1.4	1,001,157	1.9	1,026,538	2.0	827,124	1.6	937,647	1.9
	諸収入	4,034,151	7.6	4,018,079	7.6	3,971,656	7.7	4,213,588	8.3	4,231,558	8.6
	計	27,582,525	52.1	27,978,083	52.6	27,312,577	52.7	26,657,665	52.7	27,694,496	56.2
依 存 財 源	地方譲与税	476,530	0.9	480,914	0.9	459,959	0.9	481,319	0.9	504,557	1.0
	利子割交付金	14,131	0.0	24,433	0.0	29,922	0.1	33,867	0.1	36,832	0.1
	配当割交付金	54,270	0.1	94,798	0.2	124,560	0.2	65,116	0.1	32,370	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	31,423	0.1	81,339	0.2	67,929	0.1	104,637	0.2	9,382	0.0
	地方消費税交付金	2,651,722	5.0	2,999,978	5.6	1,827,744	3.5	1,506,941	3.0	1,519,895	3.1
	ゴルフ場利用税交付金	70,131	0.1	70,039	0.1	67,993	0.1	80,063	0.2	79,132	0.2
	自動車取得税交付金	112,762	0.2	109,314	0.2	70,839	0.1	146,363	0.3	174,149	0.4
	地方特例交付金	88,713	0.2	86,220	0.2	85,385	0.2	87,823	0.2	89,454	0.2
	地方交付税	6,519,743	12.3	6,521,901	12.3	6,814,020	13.1	6,976,833	13.8	7,558,324	15.3
	交通安全対策特別交付金	26,121	0.0	27,107	0.1	25,499	0.1	29,709	0.1	32,124	0.1
	国庫支出金	8,091,156	15.3	7,849,383	14.7	7,511,871	14.5	6,883,593	13.6	6,016,447	12.2
	県支出金	4,173,487	7.9	3,374,238	6.3	3,413,784	6.6	3,276,706	6.5	3,316,337	6.7
	市債	3,074,200	5.8	3,517,400	6.6	4,059,200	7.8	4,221,800	8.3	2,187,791	4.4
計	25,384,389	47.9	25,237,064	47.4	24,558,705	47.3	23,894,770	47.3	21,556,794	43.8	
合計	52,966,914	100.0	53,215,147	100.0	51,871,282	100.0	50,552,435	100.0	49,251,290	100.0	

(注) 各項目の構成比は、それぞれの歳入総額に占める割合を記載

別表 2

性質別歳出状況（一般会計）

(単位 千円・%)

区 分		平成 28 年度		平成 27 年度		平成 26 年度		平成 25 年度		平成 24 年度	
		決算額	構成比								
消費的経費	人件費	8,437,964	16.4	8,779,375	16.9	8,629,240	17.3	8,607,528	17.7	8,597,623	18.0
	物件費	6,511,545	12.7	6,463,472	12.5	6,063,970	12.1	5,429,616	11.1	5,582,765	11.7
	維持補修費	680,455	1.3	702,988	1.3	672,177	1.3	633,096	1.3	663,708	1.4
	扶助費	13,215,509	25.7	12,247,987	23.7	11,907,299	23.9	11,185,580	23.0	11,119,091	23.3
	補助費等	2,993,421	5.8	3,466,910	6.7	3,284,326	6.6	3,032,296	6.2	2,944,304	6.2
	計	31,838,894	61.9	31,660,732	61.1	30,557,012	61.2	28,888,116	59.3	28,907,491	60.6
投資的経費	普通建設事業費	3,730,368	7.2	4,609,321	8.9	4,808,479	9.7	5,483,345	11.3	4,085,473	8.6
	災害復旧事業費	0	0.0	56,932	0.1	56,148	0.1	3,687	0.0	4,263	0.0
	計	3,730,368	7.2	4,666,253	9.0	4,864,627	9.8	5,487,032	11.3	4,089,736	8.6
その他の経費		15,881,476	30.9	15,454,887	29.9	14,448,486	29.0	14,350,748	29.4	14,726,939	30.8
合 計		51,450,738	100.0	51,781,872	100.0	49,870,125	100.0	48,725,896	100.0	47,724,166	100.0

別表 3

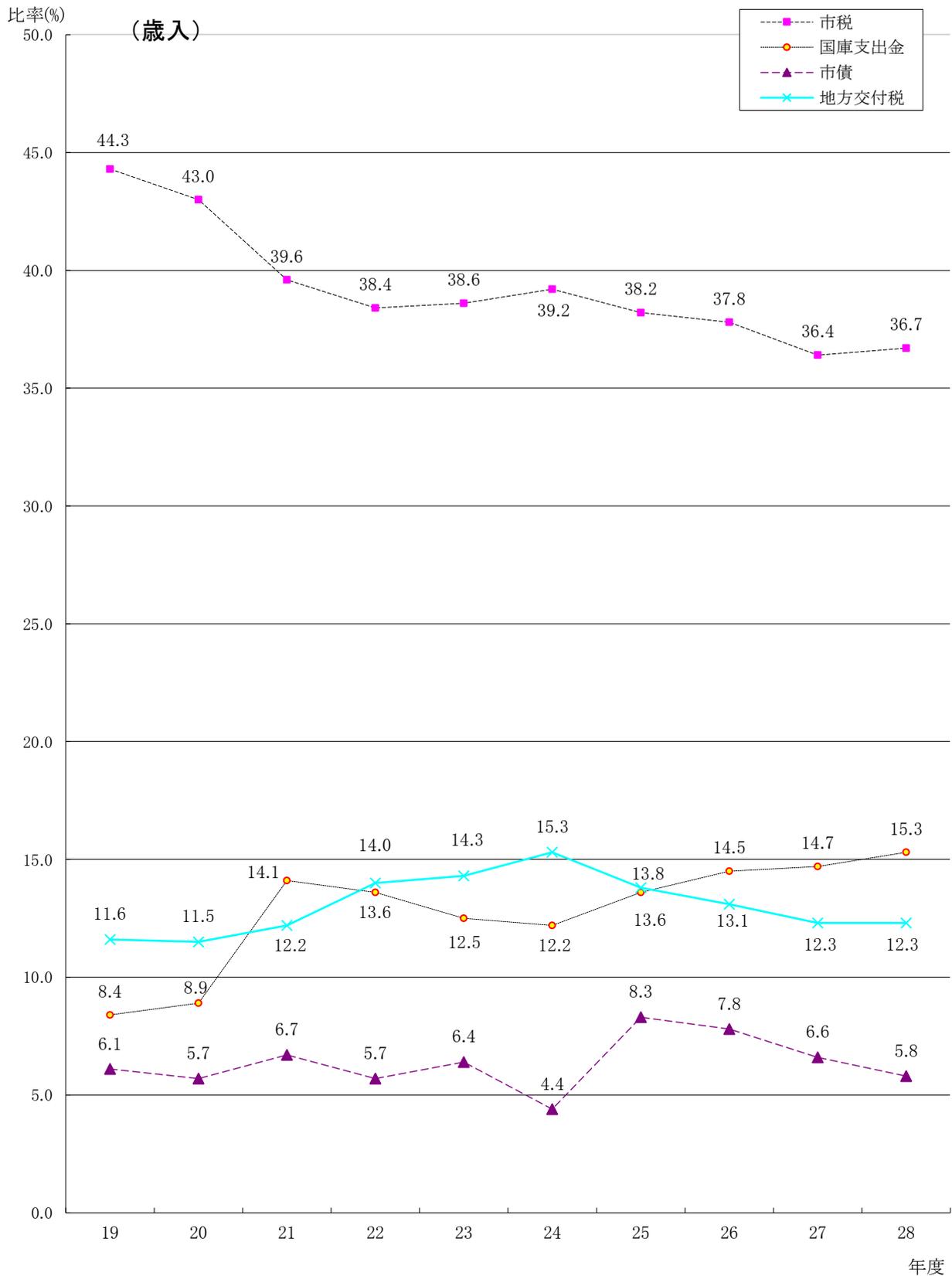
各種財政分析指標の推移

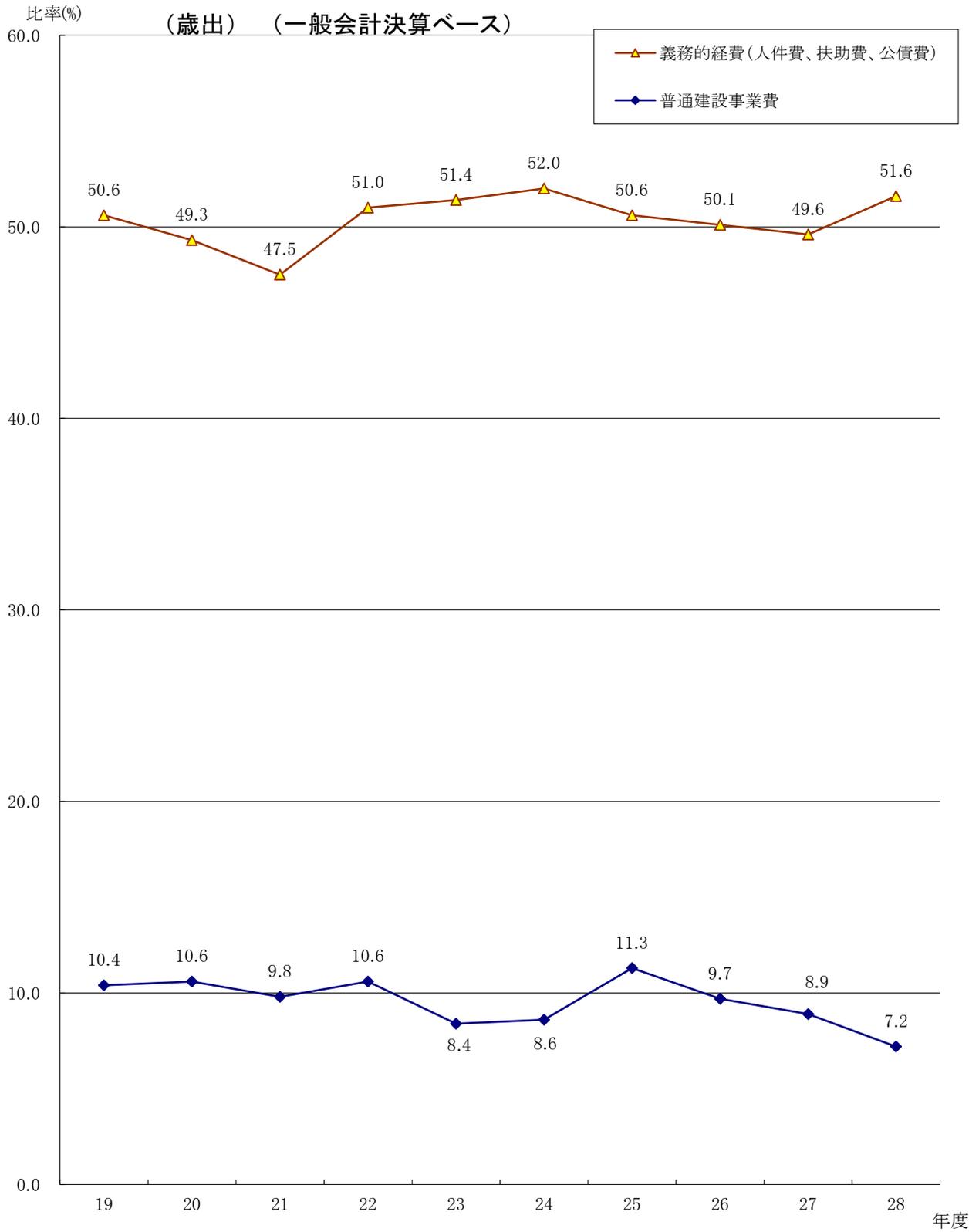
(単位 %)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
経常一般財源比率	100.2	102.1	102.7	100.1	99.1
経常収支比率	93.7	92.8	90.1	91.3	93.0
自主財源比率	52.1	52.6	52.7	52.7	56.2

別表 4

歳入・歳出の各種構成比率の推移





別表 5

5 か 年 間 の 市 債 の 推 移

(単位 千円)

区 分		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
一 般 会 計	前年度末現在高	41,889,597	42,584,911	42,507,027	42,559,522	44,835,776	
	借 入 額	3,074,200	3,517,400	4,059,200	4,221,800	2,187,791	
	償 還 額	元 金	4,527,497	4,212,715	3,981,316	4,274,295	4,464,045
		利 子	360,158	425,839	484,556	579,953	646,519
		計	4,887,655	4,638,554	4,465,872	4,854,248	5,110,564
	年度末現在高	40,436,301	41,889,597	42,584,911	42,507,027	42,559,522	
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業	前年度末現在高	0	0	5,696	11,054	16,094	
	借 入 額	0	0	0	0	0	
	償 還 額	元 金	0	0	5,696	5,358	5,040
		利 子	0	0	266	604	921
		計	0	0	5,962	5,962	5,961
	年度末現在高	0	0	0	5,696	11,054	
農 業 集 落 排 水 事 業	前年度末現在高	128,061	138,271	148,249	158,000	167,529	
	借 入 額	0	0	0	0	0	
	償 還 額	元 金	10,449	10,210	9,978	9,751	9,529
		利 子	2,867	3,106	3,338	3,565	3,787
		計	13,316	13,316	13,316	13,316	13,316
	年度末現在高	117,612	128,061	138,271	148,249	158,000	
公 共 下 水 道 事 業	前年度末現在高	41,577,118	43,726,717	45,770,638	47,647,079	49,234,219	
	借 入 額	907,100	828,600	833,500	859,400	1,035,000	
	償 還 額	元 金	3,066,610	2,978,199	2,877,421	2,735,841	2,622,140
		利 子	794,093	866,138	934,434	1,011,902	1,066,818
		計	3,860,703	3,844,337	3,811,855	3,747,743	3,688,958
	年度末現在高	39,417,607	41,577,118	43,726,717	45,770,638	47,647,079	
合 計	前年度末現在高	83,594,776	86,449,899	88,431,610	90,375,655	94,253,618	
	借 入 額	3,981,300	4,346,000	4,892,700	5,081,200	3,222,791	
	償 還 額	元 金	7,604,556	7,201,124	6,874,411	7,025,245	7,100,754
		利 子	1,157,118	1,295,083	1,422,594	1,596,024	1,718,045
		計	8,761,674	8,496,207	8,297,005	8,621,269	8,818,799
	年度末現在高	79,971,521	83,594,776	86,449,899	88,431,610	90,375,655	

※平成28年度、平成27年度の「一般会計の年度末現在高」及び「合計の年度末現在高」は、端数調整のため各1千円を加算してあります。

別表 6

会 計 別 収 入 未 済 額 の 状 況

(単位 千円・%)

区 分		28 年 度	27 年 度	増 減	率
一 般 会 計	10市民税	545,591	679,103	△ 133,512	△ 19.7
	個人	516,203	641,539	△ 125,336	△ 19.5
	法人	29,388	37,564	△ 8,176	△ 21.8
	15固定資産税	761,794	918,446	△ 156,652	△ 17.1
	20軽自動車税	33,001	29,906	3,095	10.3
	60都市計画税	136,212	170,676	△ 34,464	△ 20.2
	市 税 計	1,476,598	1,798,131	△ 321,533	△ 17.9
	40児童福祉費負担金(母子生活支援施設入所費、保育所入所費)	25,106	26,246	△ 1,140	△ 4.3
	40老人福祉費負担金(老人措置費負担金)	302	302	0	0.0
	45住宅使用料(市営住宅、特定、再開発、駐車場)	100,815	105,299	△ 4,484	△ 4.3
	社会教育使用料(市民会館)	0	995	△ 995	皆減
	徴税手数料(督促)	6,988	8,378	△ 1,390	△ 16.6
	児童福祉手数料(保育所入所費 督促)	162	164	△ 2	△ 1.2
	清掃手数料(L尿処理 督促)	882	858	24	2.8
	都市計画手数料(土地地区画整理事業清算金 督促)	1	1	0	0.0
	住宅手数料(市営住宅、特定 督促)	462	479	△ 17	△ 3.5
	60財産貸付収入(土地・建物貸付料)	1,230	1,701	△ 471	△ 27.7
	不動産売払収入(土地売払代)	383	388	△ 5	△ 1.3
	80住宅費貸付金元利収入(住宅新築資金等)	80,596	80,344	252	0.3
教育総務費貸付金元利収入(奨学金)	5,955	5,831	124	2.1	
山辺東部土地地区画整理事業収入(清算金)	726	842	△ 116	△ 13.8	
毛野南部土地地区画整理事業収入(清算金)	335	341	△ 6	△ 1.8	
緑橋左岸土地地区画整理事業収入(清算金)	1,770	1,794	△ 24	△ 1.3	
中橋通り東沿道型土地地区画整理事業収入(清算金)	2,558	2,558	0	0.0	
雑入	133,222	128,327	4,895	3.8	
税 外 計	361,493	364,848	△ 3,355	△ 0.9	
合 計	1,838,091	2,162,979	△ 324,888	△ 15.0	
(保 険 事 業 勘 定) 介	介護保険料	86,135	87,801	△ 1,666	△ 1.9
	・現年課税分	30,090	31,439	△ 1,349	△ 4.3
	・滞納繰越分	56,045	56,362	△ 317	△ 0.6
	手数料(督促手数料)	1,472	1,561	△ 89	△ 5.7
	不正利得等返還金	11,044	9,500	1,544	16.3
合 計	98,651	98,862	△ 211	△ 0.2	
国 (事 業 勘 定) 保 険	国民健康保険税	1,477,916	1,830,522	△ 352,606	△ 19.3
	・現年課税分	390,187	437,963	△ 47,776	△ 10.9
	・滞納繰越分	1,087,729	1,392,559	△ 304,830	△ 21.9
	手数料(督促手数料)	8,090	9,468	△ 1,378	△ 14.6
	不正利得等返納金	9,446	11,945	△ 2,499	△ 20.9
合 計	1,495,452	1,851,935	△ 356,483	△ 19.2	
後 高 医 生 期 者 療	後期高齢者医療保険料	6,969	8,788	△ 1,819	△ 20.7
	手数料(督促手数料)	151	168	△ 17	△ 10.1
	合 計	7,120	8,956	△ 1,836	△ 20.5
公 売 市 場 地 場 方 事 業 卸	売上高割使用料	12,822	9,850	2,972	30.2
	市場施設使用料	57,498	51,977	5,521	10.6
	電気使用負担金	9,912	10,357	△ 445	△ 4.3
	水道施設使用負担金	0	0	0	-
	合 計	80,232	72,184	8,048	11.1
農 落 事 業 排 水 業	受益者負担金	146	110	36	32.7
	処理施設使用料	76	49	27	55.1
	合 計	222	159	63	39.6
公 事 共 下 水 道 業	受益者負担金	7,879	10,217	△ 2,338	△ 22.9
	下水道使用料	73,549	72,406	1,143	1.6
	手数料(受益者負担金督促手数料)	42	63	△ 21	△ 33.3
	合 計	81,470	82,686	△ 1,216	△ 1.5
堀 ニ タ 下 水 道 事 業 処 理	施設使用料	224	247	△ 23	△ 9.3
	合 計	224	247	△ 23	△ 9.3
全 会 計 合 計		3,601,462	4,278,008	△ 676,546	△ 15.8

別表 7

会計別不納欠損額の状況

(単位 千円・件・%)

区 分		28 年 度		27 年 度		増 減		
		金 額	件数	金 額	件数	金 額	伸率	
一 般 会 計	市 税	市民税	116,030	7,460	96,484	5,636	19,546	20.3
		固定資産税	133,920	6,118	120,758	5,494	13,162	10.9
		軽自動車税	5,682	1,383	4,766	1,122	916	19.2
		都市計画税	27,108	6,118	22,266	5,494	4,842	21.7
		市税計	282,740	14,961	244,274	12,252	38,466	15.7
	税 外	徴税督促手数料	1,393	14,037	1,165	11,707	228	19.6
		保育所入所費負担金	538	32	876	82	△ 338	△ 38.6
		(督促手数料)	3	30	8	83	△ 5	△ 62.5
		市営住宅使用料(駐車場含む)	3,756	253	1,923	174	1,833	95.3
		(督促手数料)	17	166	10	107	7	70.0
		し尿処理手数料	66	39	106	68	△ 40	△ 37.7
		(督促手数料)	4	39	7	68	△ 3	△ 42.9
		雑入	0	0	866	2	△ 866	皆減
	税外計	5,777	324	4,961	326	816	16.4	
合 計	288,517	15,285	249,235	12,578	39,282	15.8		
(保 険 事 業 勘 定)	介護保険料	25,658	4,517	26,104	4,599	△ 446	△ 1.7	
	・滞納繰越分	25,658	4,517	26,104	4,599	△ 446	△ 1.7	
	手数料(督促手数料)	451	4,514	460	4,598	△ 9	△ 2.0	
	合 計	26,109	4,517	26,564	4,599	△ 455	△ 1.7	
国 民 健 康 保 険 (事 業 勘 定)	国民健康保険税	357,337	18,569	302,829	15,138	54,508	18.0	
	・滞納繰越分	357,337	18,569	302,829	15,138	54,508	18.0	
	手数料(督促手数料)	1,771	17,761	1,452	14,590	319	22.0	
	合 計	359,108	18,569	304,281	15,138	54,827	18.0	
後 期 高 齢 者 医 療	後期高齢者医療保険料	2,697	361	2,156	392	541	25.1	
	・滞納繰越分	2,697	361	2,156	392	541	25.1	
	手数料(督促手数料)	36	361	39	391	△ 3	△ 7.7	
	合 計	2,733	361	2,195	392	538	24.5	
公 設 地 方	卸売市場施設使用料	5,387	120	0	0	5,387	皆増	
	市場電気使用負担金	2,221	54	0	0	2,221	皆増	
	合 計	7,608	174	0	0	7,608	皆増	
農 業 集 落	処理施設使用料	0	0	4	2	△ 4	皆減	
	合 計	0	0	4	2	△ 4	皆減	
公 共 下 水 道 事 業	受益者負担金	1,082	97	1,672	133	△ 590	△ 35.3	
	下水道使用料	6,581	702	3,420	334	3,161	92.4	
	手数料(受益者負担金督促手数料)	9	97	13	133	△ 4	△ 30.8	
	合 計	7,672	799	5,105	467	2,567	50.3	
堀 下 水 処 理	施設使用料	7	3	11	5	△ 4	△ 36.4	
	合 計	7	3	11	5	△ 4	△ 36.4	
全会計合計		691,754	39,708	587,395	33,181	104,359	17.8	

平成28年度足利市決算に係る健全化判断比率 及び資金不足比率審査意見

第1 審査の概要

この審査は、市長から提出された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施しました。

第2 審査の期間

平成29年7月7日から平成29年7月26日

第3 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された次の健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められました。

健全化判断比率及び資金不足比率	平成28年度 決算に係る比率 (%)	早期健全化基準 又は経営健全化 基準 (%)	備 考
1 実質赤字比率	—	11.83	
2 連結実質赤字比率	—	16.83	
3 実質公債費比率	6.3	25.0	3か年平均値
4 将来負担比率	—	350.0	
5 (1)太陽光発電事業に係る資金 不足比率	—	20.0	
(2)公設地方卸売市場事業に係 る資金不足比率	—	20.0	
(3)農業集落排水事業に係る資 金不足比率	—	20.0	
(4)公共下水道事業に係る資金 不足比率	—	20.0	
(5)水道事業に係る資金不足比 率	—	20.0	
(6)工業用水道事業に係る資金 不足比率	—	20.0	

(注) 実質赤字比率・連結実質赤字比率・資金不足比率は、赤字又は資金不足を生じていないため、また、将来負担比率については、将来負担すべき実質的な負債額がないため、「－」で表示。

(2) 個別意見

ア 実質赤字比率について

本年度の実質赤字比率は、実質赤字額を生じていないため該当なしとなっています。

イ 連結実質赤字比率について

本年度の連結実質赤字比率は、連結実質赤字額を生じていないため該当なしとなっています。

ウ 実質公債費比率について

本年度の実質公債費比率は6.3%となっており、これは早期健全化基準の25.0%を下回っています。

エ 将来負担比率について

本年度の将来負担比率は、将来負担額が充当可能基金額等を下回っているため該当なしとなっています。

オ 太陽光発電事業に係る資金不足比率について

本年度の資金不足比率は、資金不足額を生じていないため該当なしとなっています。

カ 公設地方卸売市場事業に係る資金不足比率について

本年度の資金不足比率は、資金不足額を生じていないため該当なしとなっています。

キ 農業集落排水事業に係る資金不足比率について

本年度の資金不足比率は、資金不足額を生じていないため該当なしとなっています。

ク 公共下水道事業に係る資金不足比率について

本年度の資金不足比率は、資金不足額を生じていないため該当なしとなっています。

ケ 水道事業に係る資金不足比率について

本年度の資金不足比率は、資金不足額を生じていないため該当なしとなっています。

コ 工業用水道事業に係る資金不足比率について

本年度の資金不足比率は、資金不足額を生じていないため該当なしとなっています。

(3) 是正改善を要する事項

指摘すべき事項は特にありません。